

グランドデザインおおいた 2050
【解説編】

2025年10月

大分経済同友会

目 次

はじめに ······	2
グランドデザインおおいた 2050 ······	3
第I部 課 題 ······	6
第1章 人口減少に負けない地域づくり ······	6
第2章 都市集中型から地方分散型の社会へ ······	7
第3章 持続可能な地球を ······	7
第II部 基本理念 ······	9
第III部 ビジョンと戦略 ······	11
第1章 大分が続いていくためにたいせつなこと ······	11
(1) 人口が減っても人々が生活・交流できる星座型の地域をつくろう ··· 11	
(2) 地元で使うエネルギーと食料は自給をめざそう ··· 14	
(3) 災害につよい社会を築こう ······ ······ ······ 16	
第2章 大分の豊かさを育む苗床をつくろう ······	16
(1) 地域をささえる産業を育てよう ······ ······ 17	
(2) 人と地域が中心となる観光を生み出そう ······ 19	
(3) 大分県を瀬戸内・九州交流圏の結節点に育てよう ··· 22	
第3章 創造力で幸福な大分をめざそう ······	23
(1) あそびココロと創造力でまちの魅力を高めよう ··· 23	
(2) 幸福度ナンバーワンの地域をつくろう ······ ······ 27	

はじめに

大分経済同友会（以下、当会）は、1955（昭和30）年9月9日に県内経済人80名により創立され、2025（令和7）年度に70周年の節目を迎える。これまで人口減少・少子高齢化などの重要課題に対して、調査・研究や施策の提言などに取り組んできた。

2023年8月には、大分県が新しい知事を迎えたことを受け、さまざまな社会変革やリスクに直面する大分の地域活性化のあり方を官民で議論する出発点として、「大分経済同友会アピール」¹を取りまとめ、大分県知事に提出した。本アピールでは、コロナ禍収束を受けて、大分が新たな経済社会のグランドデザインを構想すべき時期を迎えていると指摘した。そして、その基本的な方向性を、わが国の国土構造を大都市集中型から地方分散型へ転換するなかで「存在感ある大分県」を実現し、その結果として県民や国内外から「選ばれる大分県」になることだと宣言している。

このアピールを踏まえて、当会は大分県が2050年に向けて目指すべき地域経済社会のグランドデザインの策定を開始した。目標年次を2050年に設定したのは、わが国が直面する地球環境、人口減少の問題において節目の年だからである。前者については言うまでもなく、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル（脱炭素化）の達成期限が2050年である。後者は、それに比べて技術的な問題だが、国立社会保障・人口問題研究所が発表している地域別（都道府県別・市区町村別）将来推計人口²が2050年まで推計されているためである。

グランドデザインの策定に当たり当会は、2024年度に地域未来特別委員会を創設して、事業部会の他の6つの委員会（交通ネットワーク、産業創出、観光戦略、クリエイティブ大分、人財力向上、GX）と連携・協調を図りつつ、検討を開始した。各委員会の検討状況は逐次、当会の意思決定機関である常任幹事会に報告して議論を重ねるとともに、全ての会員が参加して質疑応答・意見交換ができる機会を設けて、さまざまな意見の収集・整理に努めてきたところである。

こうしてまとめられた「グランドデザインおおいた2050」を、2025年10月28日に開催された当会創立70周年記念式典で発表するとともに、翌日付の大分合同新聞で、県民に向けたメッセージとして発信した。

なお、グランドデザインの策定は今回をもって終了するものではなく、県民に幅広く周知を図りながら、今後ともブラッシュアップ、アップデートを続けていく。

また、グランドデザインは、新聞紙上に意見広告として掲載するため、簡潔で分かりやすい内容となるよう心がけたが、その背後ではさまざまな検討プロセスを踏んでいる。そこで今回、その詳しい検討成果をグランドデザインの解説編としてとりまとめ、公表を行ったものである。

2025年10月
大分経済同友会

¹ 大分経済同友会アピール「佐藤樹一郎 新大分県知事への期待」

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

グランドデザインおおいた 2050

大分県民の皆さんへ

大分経済同友会は1955年9月に設立され、今年で70周年の節目を迎えました。設立以来、時代ごとの地域課題について調査・研究活動に取り組み、とき行政に対して提言をおこなってまいりました。このたび、70周年を記念した初めての試みとして、2050年に向けた大分県の経済社会の新たなグランドデザイン（長期構想）をまとめ、県民の皆さんに発表いたします。

私たちを取り巻く自然・社会・経済環境は、過去にない数多くの解決すべき課題をかかえています。国の推計によれば、大分県の人口は2050年には、今より2割以上減少するとともに、さらなる少子化と高齢化が予測されています。また、想定される大地震や地球温暖化による災害の増加、生活基盤である社会資本や経済力の維持などには、皆さんも不安を感じていることと思います。しかし、私たちに求められているのは、将来の課題を想定して計画的にそなえていくことです。できない言いわけを考えるのではなく、できる方策を考えていくべきです。

このグランドデザインは、人口減少や少子・高齢化が進む近未来の社会に向けて、想定される科学技術の進歩も取りこみながら、持続可能な地域をめざすべく策定したものです。今後はこれをたたき台として、広く県民の皆さんと意見交換をおこないながら、当会の活動をさらに活性化させて、各所と連携して実効性のある提言につなげてまいります。

基本理念 かしこく縮みながら、大胆に世界へとひらいていく

人口減少が続くなかでも、人々が自然なかたちでつながりながら暮らしていくように、地域コミュニティを再生していく（＝かしこく縮む）ことがたいせつです。それと同時に、決して内向きに引きこもることなく、世界の多様な文化を受容して交流を重ねながら、大分ならではの独自の魅力を発見し、磨き、積極的に発信していく（＝大胆に世界へとひらいていく）姿勢も必要です。世界中の人やモノ、知恵が行きかう交差点になることが、大分の未来です。

こうした未来を実現するには、人口減少をはじめ、環境問題や災害といったリスクにしっかりと対処・適応するとともに、国内外との広域連携を視野に入れて、経済・社会基盤の維持と発展を図らなければいけません。そのうえでめざすべき姿は、県民一人ひとりが自らの創造力を發揮して、大分の魅力をともに高め、経済・社会・文化的な豊かさ・幸福を皆で分かちあうことです。

1. 大分が続いていくためにたいせつなこと

（1）人口が減っても人々が生活・交流できる星座型の地域をつくろう

県内各地に多彩な文化が息づく大分県は、都市部に人口や経済を集中させるのではなく、各地がそれぞれ小さな星々のように輝き、それらを交通・情報・文化のネットワークで結ぶ、星座型の地域「大分星座」をめざすべきです。人口が減るなかでも、おののの地域が個性をいかしつつ、2050年に向けて、一定エリアへの集住をゆるやかに進めることで、地域のにぎわいを保ちましょう。

集住エリアには、人々の暮らしをささえるコミュニティ拠点（生活必需品や公共サービスの提供、エリア内配送などをおこなう拠点施設）を設け、そこは住民同士の語らいの場や、ときには来訪者（観光客やビジネス客）との交流空間（ゲストハウスやコワーキングスペース）にもなります。そして、地域交通の公共財（市場任せでは十分な供給ができないサービス）としての役割を再評価して、行政の関与度を高め、その維持・向上を図ることがたいせつです。それとともに、自動運転車や空飛ぶクルマも利用して、高齢者や来訪者はもちろん、あらゆる人々が県内を自由に移動できる交通環境をつくりましょう。あわせて、市町村連携をさらに強化して、行政機能の共同化を進め、より効果的な住民サービス提供と、行政費用の効率化も図りましょう。

（2）地元で使うエネルギーと食料は自給をめざそう

大分県は再生可能エネルギーの先進県です。各地の特性に応じて、地熱・水力などを活用し

て、地域コミュニティごとにエネルギー・マネジメントをおこない、地域内でエネルギーの自給をめざしましょう。臨海工業地帯では、水素などを活用してカーボンニュートラル（脱炭素化）を進め、県全体として循環型社会を実現しましょう。

食料自給率の向上も急務です。また、有機農業や地産地消の取り組みを発展させて、「有機の大分」として世界にも発信しましょう。持続可能なガストロノミー（食文化）がユネスコに認められた臼杵市のように、食文化創造都市を県内全域に広げて、地域ごとに誇れる独自の食文化を根づかせましょう。

（3）災害につよい社会を築こう

南海トラフ巨大地震やパンデミック（疫病の世界的流行）などの大規模災害にそなえ、分散型のエネルギー源の拡充や、交通ネットワーク整備によるリダンダンシー（災害で通行止め区間が生じたときの代替ルート）の確保、次々に実装される先端技術の活用を図ると同時に、地域コミュニティを軸に災害時に住民がたがいに協力しあえる体制をつくることで、レジリエントな（しなやかな／回復力に富んだ）社会を築きましょう。

2. 大分の豊かさを育む苗床をつくろう

（1）地域をささえる産業を育てよう

大分県民が豊かで幸福な生活を続けていくには、経済的な豊かさを欠くことはできません。人口が減るなかで経済の豊かさを保つには、働き手の減少をおさえると同時に、減った分を生産性の向上で補わないといけません。

そのためには、多様な特性を持つ人々（例えば女性・高齢者・障がい者・外国人など）が、仕事を通じてそれぞれの目標にチャレンジできる環境づくりがたいせつです。また、深刻化する人手不足を解決するためにも、次々に登場するであろうデジタル技術や情報通信ツールを活用していきましょう。さらに、人材への積極投資を通じて、機械では代替できない知識や創造性をいかし、高付加価値型の（働き手と会社の収入を増やす）製品・サービスを提供するような知識集約型産業を育てていきましょう。

（2）人と地域が中心となる観光を生み出そう

観光分野でもデジタル化は欠かせませんが、観光の本質は、人と人が直に触れ合う体験にあります。観光客がその体験に満足し、よろこんで対価を支払ってくれるような、高付加価値型の観光地でいるためには、質の高いサービスを提供できる観光人材が、地元に根づいていることがたいせつです。

未来の大分観光では、インバウンドも多様化し、世界各地から、さまざまな人種・宗教・習慣の観光客が訪れることになるでしょう。受け容れる大分県側も、強みである温泉の一層の活用を図り、別府をハブに国際的なウェルネス・リゾート都市を形成するとともに、県内各地が、多様な独自観光コンテンツを競って提供することがたいせつです。観光客は県内を自由にめぐり、その土地ならではの自然・文化・スポーツ体験や、地域住民との交流を楽しむでしょう。それによって各地に、観光客と住民との新しいコミュニティが生まれ、人口が減少するなかでも、地域に活気がもたらされるはずです。大分に住む私たちも、県内の観光地を再評価して、各地の誇りとなる観光資源を県外客と一緒にになって体験し、それを自分の地域の活性化にも役立てましょう。

（3）大分県を瀬戸内・九州交流圏の結節点に育てよう

ただし、産業や観光のあり方を大分県オンリーで考えるのは、適當ではありません。大分を、瀬戸内の海の文化と九州の陸の文化を結ぶ「瀬戸内・九州交流圏の結節点（つなぎめ）」と位置づけてはいかがでしょう。この交流圏の形成・発展を可能にするためにこそ、東九州・中九州自動車道、東九州新幹線、豊予海峡ルートといった、広域を結ぶ高速交通網の整備が求められるのです。さらに、大分宇宙港、空飛ぶクルマ、MaaS（移動手段の統合サービス）などの新技術も導入し、瀬戸内・九州交流圏と関西圏、アジア圏とのつながりを強化しましょう。

3. 創造力で幸福な大分をめざそう

(1) あそびココロと創造力でまちの魅力を高めよう

大分県の人口減少スピードをやわらげるには、若者（特に女性）が大分を離れず定着することや、一度は大分を離れても再び戻ってくることが大事であり、そのためには、若い世代の人たちがやりがいを持って働ける仕事の場とともに、生活面での魅力（楽しい・おいしい・おしゃれ）も欠かせません。また、AIが進化を続けるなかで、社会が求める能力は、記憶力や知識量から、創造性や柔軟性、課題発見・解決力へと急速な変化を遂げつつあります。そこでは、あそびココロを持ち、自由な発想を楽しみ、探求心を働かせて未来を形づくる力の価値が高まることでしょう。

そうした創造性を養うには、何者であろうとオープンに招きいれるような、地域の気風がたいてつで、旅人や移住者をねんごろにする（親しく交流する）温泉や、神仏習合の文化が息づく大分は、まさに適地といえます。県内外の教育機関とも連携して、異文化を理解し受容する寛容性や、起業家精神をそなえたグローバル人材の育成・定着を図りましょう。そして、大分に定住はしていないが第二のふるさととして愛するファン層（関係人口・交流人口）を大切にして、私たち住民とさまざまなかたちで交流しながら、たがいに学びあうことができるような場所を各地につくりましょう。こうした地域づくりによって、将来は県内すべての地域が、「創造都市」「創造農村」と呼ばれるようになることをめざしましょう。

(2) 幸福度ナンバーワンの地域をつくろう

大分県は「豊の国」といわれるよう、昔から豊かな地域でした。その背景には、大地に降りそそいだ雨が長い時間をかけて温泉に変わる「循環性」、大友宗麟時代に南蛮文化を先進的に受け容れた「創造性」、江戸時代の小藩分立でつちかわれた文化的な「多様性」があります。これらの特色をさらに伸ばすことで、県民の幸福度がナンバーワンとなる社会を実現するとともに、そのすばらしさを世界中の人々と分かちあいましょう。

こうした幸福度は、近年「ウェルビーイング」（心身ともに元気で社会との関係も良好な状態）と呼ばれ、世界的にも共通する価値観として定着しています。わが国の都道府県別の幸福度を民間調査でみると、大分県をはじめ九州・沖縄が上位を占めていますが、これをさらに高めるうえで、大分に住むさまざまな世代・背景の人々が、安心して楽しく集える場づくりがたいせつです。

第Ⅰ部 課題

第1章 人口減少に負けない地域づくり

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によれば、大分県の人口は、2020年の112万人から、2050年には84万人へと25%減少し、高齢化率は40%に到達する。この間に全国の人口は、1億2,615万人から1億469万人まで17%減少し、高齢化率は37%になる。ちなみに、社人研は全国については、より長期の人口推計も行っていて、その結果によると2100年の人口は6,278万人と2020年対比で半減し、高齢化率も40%に達する。少子化にも歯止めがかからず、それを挽回するには、2030年までがラストチャンスだと政府も危機感³を募らせている。民間の有識者グループ「人口戦略会議」も、総人口が急激かつ止めどもなく減少し続ける状態から脱し、8000万人で安定化させることを提言⁴した。大分県も、人口の自然減・社会減を食い止めることで、県人口は2035年に101万人を維持し、2110年には80万人⁵で底を打って、その後はゆるやかに増加に転じるとしている。

当会としても、行政による少子化対策と地方移住推進策の遂行を通じた人口定常化に期待を寄せてはいる。しかし、私たち企業経営者にはリスクマネジメント（危機管理）の視点が不可欠であり、その要諦は「最悪の事態」を想定し、それに備えることにある。

人口減少の緩和には、出生数の増加が不可欠だが、2024年の全国の合計特殊出生率⁶は1.15（大分県1.37）という過去最低水準を記録した。また、コロナ禍の前後で国民の希望出生率⁷は1.8から1.6程度に低下したといわれ、少子化対策が奏功したとしても、出生率が人口置換水準⁸の2.07を回復する見通しは、にわかに立ちがたい。また、出生数が中長期的に増えたとしても、彼らが働き手として活躍を始めるのはまだ先の話であり、2050年の経済や雇用の状況を抜本的に好転させるには至らない。そこで当会は、地域経営のリスクマネジメントを図るうえで、県人口が社人研推計値の84万人まで減少したとしても、その規模で持続可能な経済社会の構築を図る戦略を立案すべきであると考えた。

その際、高齢化率は大分県・全国で上昇が続くが、高齢者の絶対的人数は、大分県では2025年にピークを迎える⁹。このため、高齢者の医療福祉の需給はある程度緩和される可能性が高い。

また、合計特殊出生率は大都市圏ほど低く、地方圏の方が高い傾向がある。地方圏のなかでは、西高東低の傾向が強い。例えば、九州・沖縄各県の全国順位は、沖縄1位(1.54)、宮崎3位(1.43)、佐賀6位(1.41)、長崎7位(1.39)、熊本8位(1.39)、鹿児島9位(1.38)、大分10位(1.37)、福岡28位(1.22)である。これに対して順位が低いのが、東京(0.96)、宮城(1.00)、北海道(1.01)、秋田(1.04)、京都(1.05)である。すなわち、大都市圏への人口流出を防いで、地方への定住を促進することができれば、九州・沖縄地方は国内で最も人口減少への耐性が高い、持続可能なエリアに変わりうる。

³ 「一人の女性が一生の間に出産する子供の人数若年人口が急激に減少する2030年代に入るまで、こうした状況を反転させることができるかどうかの重要な分岐点であり、2030年までに少子化トレンドを反転できなければ、我が国は、こうした人口減少を食い止められなくなり、持続的な経済成長の達成も困難となる。2030年までがラストチャンスであり、我が国の持てる力を総動員し、少子化対策と経済成長実現に不退転の決意で取り組まなければならない。」

（出典）[「こども未来戦略～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～」](#)（2023年12月閣議決定）

⁴ [「人口ビジョン2100－安定的で、成長力のある「8000万人国家」へ－」](#)（2024年1月）

⁵ 社人研推計に準拠すると、大分県の人口は2035年で98万人、2100年には45万人に減少する。[「大分県人口ビジョン（令和7年3月改訂）」](#)参照。なお、以前の人口ビジョン（令和2年3月改訂）では、2100年の県人口は90～100万人と推計されていた。

⁶ 一人の女性が一生の間に出産する子供の人数。データの出典は厚生労働省[「令和6年（2024）人口動態統計（確定数）の概況」](#)。

⁷ 希望者が全て結婚し、希望の出生数を産む場合の出生率

⁸ 人口を減らさないために必要な出生率

⁹ 5年刻みの推計のため、厳密には2025～2030年のあいだのどこかでピークアウトする。

第2章 都市集中型から地方分散型の社会へ

東京圏（1都3県）に若い男女が流入する「東京一極集中」は続いている、今やわが国の出生数の3人に1人が東京圏で生まれている。しかしながら、前述のとおり東京都の合計特殊出生率は日本で最低であり、残る3県も、神奈川42位、千葉41位、埼玉40位と低い。また、東京圏の1人当たり所得は高いが、住宅費の高騰や、長時間で過酷な通勤、教育費の負担を考慮すると、見かけほど豊かではないとの指摘¹⁰もある。

さらに、わが国で現在進みつつあるのは「東京一極集中」ではなく、札幌・仙台・広島・福岡などの人口増加率が東京圏並みに大きいことを踏まえて、「少極集中」であるという指摘¹¹もなされている。これらの地域は合計特殊出生率が低く、すでに言及したように、北海道45位、宮城46位で、福岡は28位と九州・沖縄で最も低い。広島は17位で、中国地方では岡山の20位に次いで低い水準である。また、コロナ禍が明らかにしたとおり、「都市集中型」地域は「3密」が常態化しており、将来起こりうる新たなパンデミックに際して、リスクの大きい国土構造だといえる。こうした構造を、より「地方分散型」の社会システムに転換すること、一極集中でも少極集中でもなく「多極集中」¹²と呼べる国土構造に転換していくことが重要である。多極集中とは、多極的でありつつ、各々の極は集約的であるような都市・地域像を指す。より具体的には、国土あるいは地域の「極」となる都市やまち・むらは数多く存在するが、しかしそうした極となる場所は、できる限り「集約的」で歩行者中心の「コミュニティ空間」を重視した姿になるべきとするコンセプトである。

第3章 持続可能な地球を

国際連合（以下、国連）は2015年に「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals: SDGs）を採択した。「誰一人取り残さない」という理念のもと、2030年までに「持続可能な世界を実現する」ことを目指す17のゴールと169のターゲットを設定している。その中でも13番目のゴールである「気候変動に具体的な対策を」については、わが国をはじめ多くの国々でカーボンニュートラルの達成期限が2050年に定められている。

大分県の再生可能エネルギー自給率¹³は54.0%（2023年度）で、秋田県の54.3%に次いで全国第2位であり、特に地熱発電で全国1位になっている。このように大分県は再生可能エネルギーの先進県である一方で、県内総生産当たりのエネルギー消費量、CO₂排出量ともに全国1位である。CO₂多排出産業・企業が多数立地することで、国内製造の一次生産拠点を担っていることが要因である。排出量自体は2013年度をピークに減少傾向にあるが、脱炭素化の潮流の中で大分が対処すべき大きな課題となっている。¹⁴

前述のとおり、SDGsの目標年次は2030年であるが、国連ではSDGsの次の目標（ビヨンド

¹⁰ 人口戦略会議「人口ビジョン2100」など参照。また、国土交通省「[企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ](#)」（2021年）は、東京都の中間層の世帯では可処分所得は比較的高いものの、それ以上に食・住関連の基礎支出が高く、かつ通勤時間を費用換算して差し引くと、47都道府県中最下位であると試算し、東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとはいえない結論づけている（本編P3、参考資料P77を参照）。

¹¹ 広井良典『人口減少社会のデザイン』（2019年、東洋経済新報社）、『人口減少社会という希望』（2013年、朝日新聞出版）、『創造的福祉社会』（2011年、ちくま新書）などを参照。広井氏は2021年、当会が企画した「九州経済同友会大会in大分」記念講演で講師を務めており、その場からも多く学びを得た。

¹² わが国の第四次全国総合開発計画（1987年策定）の基本理念は「多極分散型国土の形成」であるが、現在のような人口減少時代にあっては、「多極分散」という姿は低密度すぎ、拡散的な地域を招いてしまうとして、広井氏は「多極集中」を提唱している（『人口減少社会のデザイン』P122参照）。

¹³ 再生可能エネルギー自給率は、各県で産業構造に差がある産業部門、どの自治体に帰属させるかの判定が難しい輸送部門を除き、民生用需要と農林水産業用需要のエネルギー使用量に着目して、各県における再生可能エネルギーの供給割合を比較したもの。千葉大学倉阪研究室+NPO法人環境エネルギー政策研究所「[永続地帯2024年度版報告書](#)」参照。

¹⁴ 日本政策投資銀行、大分銀行他「[大分県におけるカーボンニュートラル動向調査](#)」（2024年）

SDGs) の議論も端緒につこうとしている。2024年9月に国連で開かれた未来サミット¹⁵では、持続可能な開発にかかる経済・社会・環境の三つの側面を包括的に扱いながら、活動の進捗を的確に把握できるような、「GDPを補完あるいは超える」指標・フレームワークを開発する必要性が明示されたという。豊かな生のあり方を、経済以外の視点を交えて包括的に探るアプローチとして「ウェルビーイング」(幸福度)が昨今注目を集めているが、この考え方は、ビヨンドSDGsを構想するうえで重要性を増していくと考えられる。

未来サミットではまた、ローカル（地域性）の重要さが言及されたことも大きなインパクトになったという。宇宙空間について、地球上の格差を宇宙に持ち込まず平和的・協調的に利用すべきという視点から言及されたのも新しい内容であった。さらに、デジタル技術をSDGs達成のために積極的に用いていくという明確なメッセージが出されるとともに、若い世代の実質的なコミットメント（参画）の意義が強調された。

政府¹⁶も、わが国の経済新生に向けて、短期的には「デフレからの完全脱却」「成長型の新たな経済ステージへの移行」を重視しつつ、中長期的に「少子高齢化・人口減少の克服」と「豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会」を目指すとしている。そして、この中長期の方向性を実現するために「社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大」や「誰もが活躍できる Well-being が高い社会の実現」というビジョンが掲げられている。

また、国連教育科学文化機関（ユネスコ）は、2024年7月にポルトガルの都市ブラガで開催された創造都市ネットワーク年次総会で「ブラガ・マニフェスト」¹⁷を採択し、その中で2030年以降のビヨンドSDGsで「文化」を独立したゴールにすると宣言した。さらに、文化の体験機会を促進し、創造的・文化的コンテンツへの平等なアクセスを拡大するため、文化分野におけるデジタル技術の発展を支援すると掲げた。

SDGsの次の開発目標の対象期間は2030年を始期とする長期間が予想され、それは、2050年を目標とする当会グランドデザインのそれと大きく重なる。そして、そこで重視されるのは「ウェルビーイング」(幸福)と「カルチャー」(文化・創造性)であり、キーワードとして、地域性や未来世代の重視、宇宙やデジタルなど最先端技術の適切な活用が挙げられている。

こうした国際的な潮流をしっかりと受け止めながら、それを大分の実状に即した、大分らしさを備えた方法で実現していくことが求められている。2050年に向けて四半世紀をかけて、世代交代を経ながら、ゆるやかに集住を進めることを提唱したい。

¹⁵ 蟹江憲史「[ポスト2030に向けた起点となる2025年とは](#)」（2025年）参照。蟹江氏には2025年2月の例会で「SDGsは次のフェーズへ 見える化から認証そして行動へ」の演題にて講演をいただき、多くの示唆を得た。

¹⁶ 内閣府「[経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～](#)」（骨太方針2024）

¹⁷ UNESCO Creative Cities Network “[Braga Manifesto A Culture Goal for Sustainable Development](#)”

第II部 基本理念

「かしこく縮みながら、大胆に世界へとひらいていく」

人口減少、国土の少極集中、地球環境問題などの大きな課題を解決していくうえで、大分しさをどのように發揮して、どのような社会を目指していくべきだろうか。

ここで、大友宗麟時代の豊後国に目を向けて。キリスト教の受容を通じて最先端の西洋文化が花開いた。「西洋音楽発祥の地」「西洋医学発祥の地」「ボランティア発祥の地」として知られ、西洋人の居宅やハンセン病患者の療養所が大友氏館近隣に整備されるなど、多文化共生と社会包摶の先進地であった。世界に開かれた国際貿易交流都市としても名を馳せ、ヨーロッパで当時つくられた世界地図には、九州全体が「BVNGO（豊後）」と表記されるほどであったという。

こうして一時は九州のほぼ全域に霸を唱えた大分だったが、大友氏が滅びて江戸時代に入ると、現在の大分県のエリアは八藩七領に分かれた小藩分立の地域となり、各地で独自の風土と文化が育まれた。「豊後三賢」と呼ばれた三浦梅園、帆足万里、廣瀬淡窓はそれぞれ国東（杵築藩）、日出（日出藩）、日田（天領日田）の出身で、豊後南画を代表する田能村竹田は竹田（岡藩）で生まれ育った。『解体新書』を翻訳した前野良沢や、『学問のすすめ』を著した福澤諭吉はともに中津（中津藩）の出である。

さて、大友宗麟から話を始めたが、さらに歴史を遡れば、国東半島には古より大陸からの渡来人が住み着き、奈良から平安時代にかけて「六郷満山」と呼ばれる神仏習合の独自文化が成立した。この半島はまた、江戸時代のキリスト教徒で、日本人で初めてエルサレム巡礼を果たしたペトロ・カスイ岐部の生まれ故郷でもある。このように大分は中世以来、国内外の異文化を寛容に受け容れる多様性（ダイバーシティ）に富んだ地域であった。

そのことは今日でも変わらない。新産業都市における基礎素材型産業の誘致に始まり、テクノポリス構想によるハイテク産業誘致、産業クラスター構想による自動車・LSI 産業の振興、さらには「創造県おおいた」¹⁸を契機とするクリエイティブ産業の育成に至るまで、大分県の経済もまた、異文化の摂取・融合を通して独自の産業文化を創出してきた。社会的な面からも、「太陽の家」や「国際車いすマラソン」という障がい者の就労・スポーツ、立命館アジア太平洋大学（APU）が立地する国際人材の誘致・育成の先進地として、大分県の多様性は存分に発揮されている。

また、私たち大分県民は、1980 年代に県内の各市町村がそれぞれ一つの特産品を育てることで地域活性化を図る「一村一品運動」が、この大分から世界に向けて発信されたことを忘れてはならない。この運動は、単なる地域活性化のためのスローガンにとどまらず、「一村一品」という言葉の中に、独創性を重視したオンリーワンの精神が内在している。今日の観光や地域づくりにおける地域ブランディングの考え方の先駆けでもあり、さらにはモノだけでなく心の満足を重要視した考えを象徴的に表した思想として、社会から高い評価を得て、大分県民の大きな誇りとなつたのである。まさにこれは大分の多様性・創造性を象徴する取り組みであり、OVOP (One Village One Product movement) として世界各地にも広まった。

ちなみに「大分」という地名は「多き田（おおきた）」に由来するという説がある。大分平野の地形は狭く複雑であるため、「大きい田」ではなく「多くの田」が語源であるという。それぞれは小さく、かつ複雑な風土に適応した多種多様な農耕文化（アグリカルチャー）の集合体としての「多き田=大分」。このように考えれば、「大分」という名まえそのものなかに「多様性」が刻みこまれていることが分かる。

ただし、多様性には一方で、社会の分断をもたらすリスクもある。実際、過去の大分でも、異文化受容と独自文化創造のプロセスが何の軋轍もなく進んだとは限らない。大陸由来の異教をわが国の固有信仰と融合させる一大社会実験を敢行した六郷満山。中世日本社会に「南蛮文化」という最新版の OS（基本ソフト）をインストールした大友宗麟。歴史的・伝統的な階級社会にノー

¹⁸ 大分経済同友会提言 [「クリエイティブ大分を目指して～長期ビジョンと、2015 年に向けた戦略の必要性～」](#)（2014 年）

を突きつけた福澤諭吉。おそらく、そうした異世界の文化や思想を受け容れる過程では、さまざまな葛藤や緊張関係があったと考えるほうが自然だろう。それでも今、こうした葛藤と融合の歴史・文化は、大分が内外に向けて誇るべき大きな財産となっている。おそらくそこには、新たな創造のために葛藤しつつも、そのプロセス自体も含めて楽しんでしまえる、幸福を志向する感性があったのではないか。大分が創造の新しい刺激に満ちながらも、豊かで幸せな地域であり続けるためには、その根底にある多様性を今こそ、より大胆に発揮していくことが重要であろう。

その一方で、すでに述べたように、大分県では全国に先駆けて人口減少と少子高齢化が進んでおり、その潮流は今後とも続く。こうした現実を厳しく受け止めながら、大分の維持・発展を図るうえでは、地域をスマート・シュリンク（賢く縮小）させる視点が不可欠であろう。しかし、このことは決して、ローカルへの自閉を意味するものではない。

考えてもみてほしい。大友宗麟の時代のわが国の人口は現代の1~2割程度と推計されており、大分県の人口規模もそこから推して知るべしだろう。それでも、前述のように当時の大分は、持ち前の多様性を強みとして活かし、世界に開かれた国際貿易交流都市として栄えたのであった。事例を中世に遡るまでもなく、近年でも大分には世界に広がった「一村一品運動」があった。

こうした大分の特性に鑑みて「かしこく縮みながら、大胆に世界へとひらいていく」をグランドデザインの基本理念としたい。

人口減少が続くなかも、人々が自然なかたちでつながりながら暮らしていけるように、地域コミュニティを再生していく（=かしこく縮む）ことが大切である。それと同時に、決して内向きに引きこもることなく、世界の多様な文化を受容して交流を重ねながら、大分ならではの独自の魅力を発見し、磨いていく（=大胆に世界へとひらいていく）姿勢も必要である。世界中の人口やモノ、知恵が行きかう交差点になることが、大分の未来である。

こうした未来を実現するには、人口減少をはじめ、環境問題や災害といったリスクにしっかりと対処・適応するとともに、国内外との広域連携を視野に入れて、経済・社会基盤の維持と発展を図らねばならない。そのうえで目指すべき姿は、県民一人ひとりが自らの創造力を発揮して、大分の魅力をともに高め、経済・社会・文化的な豊かさ・幸福を皆で分かちあうことである。

第III部 ビジョンと戦略

第1章 大分が続いていくためにたいせつなこと¹⁹

（1）人口が減っても人々が生活・交流できる星座型の地域をつくろう

わが国の国土構造を、三大都市圏に札幌・仙台・広島・福岡などのブロック中枢都市を加えた「少極集中」から、多極集中に転換するという場合、それは県レベルで大分市に都市機能を一極集中させることを意味してはいない。世の中には「コンパクトシティ」を県庁所在地一極集中と同列視する向きもあるが、これは誤解である。都市単位で、地域住民が集いやすいエリアに機能集約化を図るのがコンパクトシティの要諦であり、県下 18 市町村のそれぞれでコンパクトシティのあり方は検討できる。

さらにわが国は 2014 年に策定された「国土のグランドデザイン 2050」²⁰で「コンパクト・プラス・ネットワーク」を打ち出し、シンプルなコンパクトシティ論からの転換を図っている。コンパクト・プラス・ネットワークとは、生活に必要な各種サービスが効率的に提供できるよう、これらの機能を一定の地域に集約（コンパクト）するとともに、それらのあいだを交通・情報ネットワークでつなぐ（ネットワーク）ことを指す。そして国土交通省は、中山間地域などで生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネットワークなどで結ぶ拠点を形成する「小さな拠点」を推進している。

こうした考えを受け容れて、当会も 2015 年に大分型の地方創生が目指す将来像として「大分星座（the constellation OITA）」²¹を提唱した。大分県全体に占める大分市人口は 4 割（都市圏人口では 6 割）と高く、大分県は、九州で熊本県と並ぶ県都一極集中型の人口・経済構造となっているが、江戸時代の小藩分立（八藩七領）などを通じて、県内各地に多種多様な固有文化が残されている。大分市への一極集中は、明治の廃藩置県にともない県庁所在地となったことに加え、新産業都市指定（1964 年）以降の企業誘致により近現代に急速に進行したが、江戸時代以前まで遡る歴史的なアイデンティティや、自然・文化面での観光資源はむしろ、県都以外の地域に根強く残っており、それが大分県の多様性を支える強みになっている。そこで大分県は、県都一極集中ではなく、それぞれの市町村、コミュニティが天空の綺羅星のように輝く社会を目指すべきとしたうえで、その星々を結び、県全体を一つの星座のように形づくる星座線となるのが交通・情報のネットワークであると位置づけた。すなわち、大分県が、文化・社会・経済の活力に満ちた豊かな地域として、一つの星座のように天空に煌くことが地方創生の大分モデルであると提言したのだ。

以上のような政府や当会の考え方は、地方分散型社会を目指す多極集中と通底する。こうした将来像の実現を通じて、多様性に富みながらも成長力のある大分県の自立が果たされるものと期待される。

ただし、わが国で地方創生がスタートした 2015 年と対比して、現下の人口減少・少子高齢化は深刻さを増しており、現状を踏まえた再検討は必要である。その一方で、自動運転や空飛ぶクルマなど、10 年前には夢物語であった先端技術の社会実装に向けた取り組みも進んでいる。

まずは、データを確認しよう。社人研の人口推計によれば、2050 年の大分県内の市町村別人口は 2020 年対比で、全 18 市町村において減少する。人口規模では、大分 41.6 万人（2020 年対比 ▲13%）、別府 8.4 万人（▲27%）、中津 7.0 万人（▲16%）、日田 3.9 万人（▲38%）、佐伯 3.6 万人（▲46%）、宇佐 3.5 万人（▲33%）が上位 6 位で、この 6 市で県人口 84 万人の 81% を占める。人口が 4 割以上減少する地域は、佐伯に加えて臼杵、津久見、竹田、杵築、豊後大野、国東、

¹⁹ 堅い言葉で表現すれば「持続可能な大分の確立」

²⁰ 国土交通省「[国土のグランドデザイン 2050 ～対流促進型国土の形成～](#)」（2014 年）本文 P9～10、参考資料 P70～73

²¹ 大分経済同友会「[芸術文化の創造性を活かした地方創生大分モデルの提言](#)」（2015 年）

姫島、九重、玖珠の 10 市町村に及ぶ。大分市の人口減少率は 18 市町村で最も低いが、この間に大分市以外の市町村の高齢者数が 5.4 万人の減少となるのに対して、大分市では逆に 2.1 万人増加する点には留意を要する。

社人研は都道府県別世帯数も推計しており（市町村別の推計はない）、その結果によれば大分県の世帯数は、2020 年の 48.8 万世帯から 2050 年には 41.2 万世帯へと 16% 減少する（全国 6% 減少）。1 人暮らしの割合は 36% から 42% に、65 歳以上の 1 人暮らしは 20% から 26% に上昇する。1 人暮らしの世帯が世帯総数の 4 割を占め、そのうちの 6 割が高齢者の 1 人暮らしである。

こうしたトレンドは避けがたいという前提に立てば、生活インフラや公共サービス、引いては経済活動を守るために、ある程度の集約・再編をゆるやかに進め、地域コミュニティ（= 集住）を維持しておく必要がある。ちなみに、大分県の可住地人口密度²²は、2020 年実績で 626 人/km²、2050 年推計で 469 人/km²であり、この二つの数値は、現時点の英国、ドイツ、フランスのそれを大きく上回っている。すなわち、日本の地方圏は世界標準からみれば決して過疎地ではなく、むしろ「適疎地」²³といえる。したがって、集住を進めて多極集中を実現できれば、大分の地域コミュニティは十分に持続可能であると考える。2050 年に向けて四半世紀をかけて、世代交代を経ながら、ゆるやかに集住を進めることを提唱したい。

それでは、小規模な集住エリアの核となるコミュニティ拠点とはどのような場所であろうか。例えばヨーロッパであれば、集落の拠点は教会や広場であろう。これに対して、わが国の神社仏閣（神社と寺は全国に各 8 万か所²⁴ある）は、「ハレの日」（祭りなどの非日常的な時空間）の拠点にはなるが、「ケの日」（日常生活）の拠点として機能させるのは難しい。コミュニティ拠点には、食品や医薬品などの生活必需品を入手でき、金融や郵便、証明書発行という基礎的な公共サービスが受けられるとともに、エリア内配送などを行う拠点機能が求められる。そこは住民同士の語らいの場や、ときには来訪者（観光客やビジネス客）との交流空間（ゲストハウスやコワーキングスペース）にもなる。

そのうえで、集住エリア内の住居とコミュニティ拠点のあいだや、コミュニティ拠点間の交通アクセスを確保するうえで、地域公共交通の維持・向上を図ることが重要である。それとともに、自動運転車や空飛ぶクルマも利用して、高齢者や来訪者はもちろん、あらゆる人々が県内を自由に移動できる交通環境をつくるべきである。あわせて、市町村連携をさらに強化して、行政機能の共同化を進め、より効果的な住民サービス提供と、行政費用の効率化も図ろう。

その一方で、都市型の商業・サービス機能を大分県内で存続させることも、大分県の魅力を保つうえでは不可欠である。例えば、サービス施設の立地に関して国²⁵は、人口 10~50 万人の自治体（2050 年で大分市が該当）で百貨店、映画館、大学、救命救急センター施設、公認会計士事務所など、2~10 万人の自治体（2050 年で別府市、中津市、日田市、佐伯市、宇佐市、由布市、日出町が該当）でショッピングセンター、ハンバーガー店、カラオケボックス、結婚式場、フィットネスクラブ、法律事務所などの立地可能性が高いとしている。このように、都市型の商業・サービスを県内に残すには、都市部にある程度の人口集積が必要となる。

これはしかし、過疎地域を見捨て、県都への一極集中を図るということではない。大分県内に一定程度の都市機能を存続させるために大分市などに一定の人口集積を保ちつつ、県内を小規模市街地の分散型ネットワークとして再構築し、集住地域と里山の共存を目指すものである。

²² 可住地面積とは、総面積から林野面積（森林面積と森林以外の草生面積を含む）と主要湖沼面積（面積 1 km² 以上の自然湖）を差し引いた面積。わが国の地形は山がちなため、総面積に占める可住地の割合は 3 割程度（大分県 28%、全国 33%）である。可住地面積の出典は、総務省「統計でみる市区町村の姿 2024」。海外では、日本と同一基準で可住地面積を算出していない模様であり、英独仏の可住地人口密度はあくまで試算値だが、およそ 170~350 人/km² のレンジに収まっている。

²³ 藩谷浩介『誰も言わない日本の「実力」』（2024 年、毎日新聞出版）から引用する。「最大の震災対策は、異常に高密度の都会から、世界基準で見れば「過疎地」である地方へと、少しでも人と機能を分散させること」（P120）。

「日本のこの数字（引用者注：可住地人口密度）は 1000 人超で、都市国家や島嶼国家を除いた領域国家の中では、バングラデシュ、韓国に次いで世界 3 位だ。ちなみに 4 位のインドや、5 位で欧洲トップのオランダは 600 人前後で、日本では過疎地の代表とみなされる鳥取県や高知県と同水準である。（略）過疎地の人口が今後さらに半減したとしても、世界の中では普通以上の密度のままなのである」（P280）

²⁴ 文化庁「宗教統計調査」

²⁵ 「国土のグランドデザイン 2050」参考資料 P36

「サービス施設の立地する確率が 50% 及び 80% となる自治体の人口規模（三大都市圏を除く）」

戦略 1 集住に向けた地域の合意形成

地域住民に移住を強制することはできないし、強制すべきものでもない。しかしながら、人口減少や高齢化が進むことで、自分たちが住んでいる地域が将来的にどのような状況に陥るかを冷静に議論してその結果を共有することが重要である。そのうえで、合意形成がなされた地域から、集住に向けた具体的なアクションに入っていくことで、早期に成功事例を生み出すことが重要である。集住で実現するライフスタイルとして、例えば、市街地に住んで、職場としての里山に通うというライフスタイルはありうるだろう。

こうした集住を政策的に推進する取り組みも不可欠である。高齢者を中心に、集住地域への住み替えを希望する人々をサポートする仕組みは、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念に照らして、セーフティネットとして重要である。

戦略 2 コミュニティ拠点の整備

集住地域におけるコミュニティ拠点の整備を図る。

このコミュニティ拠点のイメージを検討するに、生活必需品の販売、基礎的な公共サービスの提供という観点からは、コンビニエンスストア（以下、コンビニ）がモデルの一つとして考えられるのではないか。コンビニは寺社の数ほど多くないが、それでも全国に約 5.6 万店²⁶ある。要するに、人口 2 千人当たり 1 店舗が存在するが、これは全国平均であり、コンビニの商圏が都心より郊外のほうが広いことを踏まえると、1~2 千人程度の集住地域ならば、1 店舗の立地は可能ではないだろうか。2050 年の推計人口は九重町で 4,159 人、玖珠町で 7,515 人であり、自治体内に複数のコミュニティ拠点を設けることができる。

一方で、地域住民が集まるコミュニケーションスペースという観点からは、公民館のような機能も求められる。さらに言えば、公民館のように明確な目的をもって行くとは限らず、地域住民がふらりと訪れることができるコミュニティカフェのような場でもあってほしい。また、域外からの交流人口の来訪が想定される地域では、ゲストハウスやコワーキングスペースのような機能も重要だろう。

コミュニティ拠点の経営主体としては、自治体の直営や営利企業への委託よりも、それぞれの地域を基盤として、社会課題解決をミッションとする多様な非営利組織（NPO 法人、協同組合など）や社会的企業が主な担い手として想定されるのではないか。近年、注目を集める社会的インパクト（Social Impact）²⁷や、社会的連帯経済（Social and Solidarity Economy : SSE）²⁸の考え方方が参考になるだろう。

ちなみに 2050 年の未来には、都会のコンビニは完全に無人化しているかもしれない。しかし、地方圏のコミュニティ拠点は、商業機能は自動化しつつも、地域コミュニティの見守り役として有人の拠点であることが望ましい。

戦略 3 域内交通の充実

自宅と集住地域の移動、集住地域間の移動などを確保するうえで、域内交通の維持・強化は重要である。

住民の自宅からコミュニティ拠点までの移動については、徒歩や自転車では難しい場合もあるだろう。そこでまず、地域交通の公共財（市場任せでは十分な供給ができないサービス）としての役割を再評価して、行政の関与度を高め、その維持・向上を図ることが大切である。さらに、自動運転車や空飛ぶクルマでの往復や、ドローンでの配送など、多様なモビリティの使用が想定される。MaaS の定着を図り、個人の移動ニーズに応じた最適な移動手段が瞬時に選択・予約可

²⁶ 日本フランチャイズチェーン協会「[コンビニエンスストア統計調査月報](#)」によれば、2025 年 8 月で 55,923 店。

²⁷ 社会的インパクトは、短期・長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的・環境的なアウトカム（成果）を指す（内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ「[社会的インパクト評価の推進に向けて](#)」（平成 28 年 3 月）参照）。単に「インパクト」と呼ぶ場合もある。

²⁸ 社会的連帯経済は、企業間の競争による利潤追求よりも、社会的利益のために連帯して、人と環境を軸にした経済を指す。工藤律子『働くことの小さな革命 ルポ 日本の「社会的連帯経済』（2025 年、集英社新書）、山田銳夫『ゆたかさをどう測るか——ウェルビーイングの経済学』（2025 年、ちくま新書）などを参照。

能なシステムの導入が求められる。AIがリアルタイムでルートを最適化し、公共交通やシェアモビリティ、オンデマンド交通がシームレスに連携されることで、都市部と田園地域の別なく快適な移動が可能になる。同時に、エネルギー効率の高い電動モビリティの普及により、環境負荷を低減し、再生可能エネルギーを活用したクリーンな移動が標準となることで、大分県全体のカーボンニュートラルの達成にも大きく貢献する。

これらの交通の進化は、単なる移動手段の革新に止まらず、大分県民の暮らしそのものを変革する。高齢者や障がい者向けの交通支援として、自動運転技術の活用や、地域ごとの移動サポートシステムが整備され、交通弱者が生じない仕組みが確立される。また、自由な移動が可能になることで、都市と地方の垣根がなくなり、ライフスタイルの多様化が進展し、地方に住みながら都市の仕事をリモートで行う人、移住者や外国人労働者、ワーケーション利用者など、多様な人々が混ざり合う社会になる。

また、デジタル化の進展により、移動そのものの快適性も向上する。ストレスフリーな移動環境が整備され、快適なライフスタイルが確立される。単なる「移動手段の進化」ではなく、それによって生まれた「新しい価値観の社会」が確立されることになる。こうした社会の変化が、より自由で柔軟な生き方を可能にし、県民の幸福度の向上へつながる。

(2) 地元で使うエネルギーと食料は自給をめざそう

大分県は、人口減少という厳しい現実に直面しているが、この課題を積極的に受け入れ、持続可能な経済社会の構築に取り組む時期に来ている。持続可能性を高めるためには、再生可能エネルギーの先進県という強みを活かし、各地の特性に応じて、地熱・水力などを活用して、地域コミュニティごとにエネルギー・マネジメントを行い、地域内でエネルギーの自給を目指すべきである。臨海工業地帯では、水素などを活用してカーボンニュートラル（脱炭素化）を進め、県全体として循環型社会を実現しよう。食料自給率の向上も急務である。また、有機農業や地産地消の取り組みを発展させて「有機の大分」として世界にも発信しよう。持続可能なガストロノミー（食文化）がユネスコに認められた臼杵市のように、食文化創造都市を県内全域に広げて、地域ごとに誇れる独自の食文化を根づかせたい。

エネルギー面では、大分臨海工業地帯を中心に CO₂排出量が大きいエリア（以下、産業エリア）と、それ以外のエリア（以下、民生エリア）を分けて考える必要がある。民生エリアでは、地域コミュニティ単位でエネルギー・マネジメントを行い、地域特性に応じて地熱・水力といった自然資源も活用し環境負荷を最小限に抑えつつ、地域ごとのエネルギー自給を推進することで、地域コミュニティ自立型社会へと転換し、地域内でのエネルギー供給を完結させるシステムを構築する。産業エリアでは、立地企業を中心に国や自治体とも協力して、水素などを活用して脱炭素化を進める。民間用と産業用でエネルギーのあり方を分けて考えることで、県全体としての効率的なエネルギー・マネジメントが可能になる。

こうした地熱や水素の利用を通じて、地域活性化と産業振興を図る。地熱発電や水素技術の導入は、新しい産業を創出する可能性がある。特に地熱発電は、地域ごとに発展できるポテンシャルを持ち、農業や観光業といった地域の強みを活かしつつ、雇用を創出する。また、地熱や水素を活用することで、県外に対して大分県の強みをアピールし、地域経済を活性化させる。

食料面では、農業や漁業を再活性化させ、地域でのエネルギー管理を行い、地元資源を最大限に活用することで、地域経済を支える基盤をつくる。

このようにして循環型社会を目指し、環境保護と経済のバランスを取りながら、大分県の持続可能な未来を切り拓いていく。

戦略 1 地熱・水力を活用したエネルギー供給

大分県は、地熱・水力といった自然資源に恵まれた地域である。これらの再生可能エネルギー源を活用することで、持続可能なエネルギー供給を実現する。地熱発電は、大分県の特徴的な資源であり、地域の強みを活かしたエネルギー供給が可能である。また、温泉熱を利用したバイナ

リ一発電は、地域コミュニティ単位でエネルギーを供給する可能性がある。

戦略2 エネルギーマネジメントと地域コミュニティの自立

地域コミュニティごとに、マイクログリッド²⁹をはじめとするエネルギー・マネジメントを行い、地域内でエネルギーを生産・消費するシステムを構築する。これにより、地域コミュニティ単位での分散・自立したエネルギー管理が可能になる。小さなコミュニティごとにエネルギー・マネジメントを行い、地域内で完結するかたちを模索することが重要である。特に、地域コミュニティ単位でのバイナリー発電の導入が、エネルギーの効率的な利用と地域活性化に寄与する。また、地域内でのエネルギー供給システムを構築することは、災害時の復興にも役立つと考えられる。

戦略3 産業エリアにおけるカーボンニュートラルの達成と循環型社会の実現

民生エリアでのエネルギー・マネジメントとともに、産業エリアにおける脱炭素化を通じて、2050年のカーボンニュートラル達成を実現する。水素は、産業用の熱需要を賄うために重要な役割を果たすことができる。産業用熱需要に水素を使うことで、CO₂排出の削減が可能となり、環境負荷を低減する。また、循環型社会の実現を目指して、廃棄物のリサイクルやエネルギーの再利用を進める。

戦略4 環境保護と自然資源の維持

大分県の持続可能なエネルギー供給には、自然資源の保護が欠かせない。地熱発電や水素の利用は、自然資源を最大限に活用する方法であり、そのためには自然環境の保護と調和を図る必要がある。里山の維持や環境保全について考え、地元資源を活かしつつ、持続可能な社会の基盤を築くことが重要である。また、エネルギーをつくるために自然を保護することが、持続可能なエネルギー供給には不可欠であることを認識する必要がある。

戦略5 食料自給率の向上

大分県の食料自給率（2022年度概算値）³⁰は、カロリーベースで47%（全国38%）、生産額ベースで96%（全国58%）である。2008年以降の推移をみると、カロリーベース40～55%（全国37～41%）、生産額ベース96～139%（全国58～72%）のレンジで、長期的には低下傾向にある。地方別にみると、北海道・東北エリアと九州エリアの自給率が高く、九州内では、カロリーベースで佐賀県（99%）、生産額ベースで宮崎県（253%）がトップである。

わが国の食料自給率の2030年度目標³¹は、カロリーベース45%、生産額ベース69%（2023年度各38%、61%）で、大分県の自給率は目標値を上回っているが、さらに自給率を高めることで、食料安全保障に貢献する必要がある。

また、国は、有機農業の耕地面積を2021年の2.66万haから2030年に6.3万ha、2050年に100万haとして、最終的に全農地に占める割合を25%にする目標³²を掲げている。臼杵市は、有機農業への先進的取り組みや、発酵産業の集積、今日のSDGsに通じる質素儉約の伝統的食文化などが認められて、2021年にユネスコ創造都市ネットワークにガストロノミー（食文化）分野で加盟した。大分県全域で有機農業を推進することで、臼杵市の国際的ネットワークも活用しながら

²⁹ マイクログリッドは、特定の地域で独立した電力供給網を構築し、太陽光発電、風力発電、蓄電池などの分散型電源を利用して域内の電力を自給自足するエネルギー・システム。中央の電力網に依存せずに地域単位で電力供給ができるため、災害や停電などの非常時に対象エリアを送配電ネットワークから切り離し、分散型電源によるエネルギーの自給自足を行うことができる。

³⁰ 農林水産省「都道府県の食料自給率」参照。カロリーベースの食料自給率は、基礎的な栄養価であるエネルギー（カロリー）に着目して、国民に供給される熱量（総供給熱量）に対する国内生産の割合を示す指標である。一方、生産額ベースの食料自給率は、経済的価値に着目して、国民に供給される食料の生産額（食料の国内消費仕向額）に対する国内生産の割合を示す指標である。

³¹ 農林水産省「食料・農業・農村基本計画」（2025年4月）

³² 農林水産省「みどりの食料システム戦略」（2021年5月）

ら「有機の大分」を国内外に発信してブランド化していく。

(3) 災害に強い地域を築こう

「人新世」(Anthropocene)と呼ばれる現代では、人間の活動が地球環境に大きな影響をもたらすようになった。例えば、気候変動にともない、台風、豪雨、豪雪、猛暑などの気象災害のリスクが高まっている。また、コロナ禍は記憶に新しいところだが、こうしたパンデミックの発生も環境破壊に起因する。ウイルスは動物から人間に感染して拡大するが、人類が地球上のほとんど全ての場所に進出した結果、それまでになかった野生動物との接点が生じて、未知のウイルスからの感染を受けやすくなつたという。

さらに、数ある災害の中で特にわが国で懸念されているのが、大規模地震である。政府の地震調査研究推進本部が発表する南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率³³は徐々に引き上げられ、2025年9月現在で「60～90%程度以上」となっている。

こうした南海トラフ巨大地震やパンデミック（疫病の世界的流行）などの大規模災害に備え、分散型のエネルギー源の拡充や、交通ネットワーク整備によるリダンダンシー（災害で通行止め区間が生じたときの代替ルート）の確保、次々に実装される先端技術の活用を図ると同時に、地域コミュニティを軸に、災害時に住民が互いに協力しあえる体制をつくることで、レジリエントな（しなやかな／回復力に富んだ）社会を築くことが求められている。

わが国経済がデフレ下にあった時代には、雇用は過剰であり続け、賃金の上昇は抑えられてきた。人口減少は進んだが、初期段階の労働者不足は、女性と高齢者の労働参加で対応できていた。しかしながら、そもそも限界を迎えていた。日本と欧米（仏・独・伊・英・米）の就業率の推移³⁵を比較すると、日本の女性就業率2000年の57%から2022年には72%まで急上昇してドイツに次ぐ水準になった。高齢者の就業率も急上昇しているが、この数字は2000年当時から日本がトップであった。

コロナ禍の前後で労働市場の構造は明らかに変わり、さらに世界的なインフレが加わることで、今後の日本経済では人手不足が不可避となった。その傾向は今後とも継続することを前提に経済のあり方を考える時代になったのである。

大分県内の就業者数（2020年）³⁶は総数が52万人で、その内訳は第1次産業3万人、第2次産業12万人、第3次産業36万人である。前述したとおり県人口は、2050年にかけて25%減少するが、このうち生産年齢人口は61万人から41万人へと33%の減少になる。要するに、労働者が3分の2に減っても持続可能な産業構造を目指さなくてはならない。

大分県民が豊かで幸福な生活を続けていくには、経済的な豊かさを欠くことはできない。人口が減るなかで経済の豊かさを保つには、働き手の減少をおさえると同時に、減った分を生産性の向上で補わないといけない。そのためには、多様な特性を持つ人々が、仕事を通じてそれぞれの仕事にチャレンジできる環境づくりが大切である。また、深刻化する人手不足を解決するためにも、次々に登場するであろうデジタル技術や情報通信ツールを活用していく。さらに、人財への積極投資を通じて、機械では代替できない知識や創造性をいかし、高付加価値型の（働き手と会社の収入を増やす）製品・サービスを提供するような、知識集約型産業を育てていこう。

³³ 30年以内の発生確率は、2014年に「70%程度」、2018年に「70～80%」、2025年1月に「80%程度」と発表してきた。この数値は2025年9月に「60～90%程度以上」に改められたが、これは予測手法の見直しによる変更であり、状況が変わったわけではない。

³⁴ 堅い言葉で表現すれば、「経済力の維持と社会基盤の整備」

³⁵ 坂本貴志『ほんとうの日本経済 データが示す「これから起こること』（2024年、講談社）P103～106

³⁶ 総務省統計局「[令和2年国勢調査](#)」

ただし、デジタル化がもたらすインパクトは、大分経済を支えるものづくり産業と観光産業で対照的である。ものづくりの分野では、デジタル化による生産性向上は徹底して進んでいくだろう。これに対して観光分野では、旅行者の情報収集・予約や観光事業者のバックヤードなどではデジタル化が進むが、観光の本質的な魅力は、旅行者が一定の時間を費やしながら、土地やそこに住む人々、自然、食文化、名産品、伝統文化と直に触れ合う体験にあるため、労働生産性を向上させるだけのために AI やロボットを導入するのではなく、ロボットには不可能な人ととの触れ合いを追求するためにこそ有能な人財が必要であることを認識する必要がある。今後の大分県観光がオーバーツーリズムを避けて高付加価値で持続可能な観光を目指していくのであれば、デジタルや AI の時代にあっても人と人の心が通う観光を目指していくことが必要であり、質の高いサービスとホスピタリティを提供できる観光人財の育成・確保が求められる。

(1) 地域をささえる産業を育てよう

ものづくりを中心とする産業群は、地域に住む人々の生活を支える基盤であり、住民が豊かさを実感できることが最も重要なポイントである。そこで、高効率な産業構造への変化に対応できる、柔軟な社会の構築が求めて、地域内での自立と持続可能な経済・社会の確立を目指す。人口減少にともない、県内総生産が減少をたどる可能性は避けられない。そのような中においても、産業の振興は郷土の発展に不可欠であり、2050 年に人口が 25% 減少したとしても、その分を 1 人当たり県民所得の増加で補うなど、経済的な豊かさの維持は必要不可欠である。2050 年のカーボンニュートラル達成に向けて循環型社会の形成を図りつつ、生産性を向上させる必要がある。

大分県には豊かな自然と天然の素晴らしい環境が数多く存在する。これらを活かした産業の再構築は、観点を変え構造を見直し、「ヒト・モノ・カネ」を地域内で循環させ、自立できる持続可能な郷土をつくる取り組みを通して強化していく。

製造業では、大分には独自の技術を持つ企業も多いが、ジャストインタイムなどの制限によって取引は限定されている。しかし、広域交通ネットワークの充実により、時間が大幅に短縮されれば、将来、大分の部品サプライヤーが、福岡・関西、さらに遠方のメーカーに日常的に納品ができる未来が見えてくる。また、同じく製造業では、異なる企業や組織がそれぞれ異なる工程や役割を担当し、同一の製品やサービスの生産・提供に協力する「水平分業」が注目されているが、そのためには交通や物流の効率的な連携が不可欠である。自社単独では魅力ある職場は無理でも、複数の企業で合同ならそれも可能という選択も可能になる。

戦略 1 多様な人財の活躍

女性や高齢者、障がい者、外国人などの多様な特性を持つ人々のチャレンジを促すうえで、今後の企業経営では DEI³⁷の推進が不可欠である。このことを大前提としたうえで、人手不足への対応という観点からいえば、女性や高齢者の労働参加はすでに相当程度進んでおり、働き方や待遇などの質的側面での改善は引き続き求められるものの、2050 年に向けて量的拡大の余地は限定的とみられる。また、大分県内では別府市の太陽の家などで、すでに障がい者の就労が進んでいる。したがって今後の伸びしろが期待できるのは、外国人財の活躍である。

大分県の在留外国人数³⁸は 21,246 人（2025 年 6 月）で県人口に占める割合は 2% である。在留資格別内訳にみると、技能実習 5,448 人、留学 4,282 人、身分・地位に基づく在留資格 4,014 人、特定技能 2,809 人、専門的・技術的分野 2,059 人、特定活動 1,620 人、その他 1,014 人であり、技能実習（26%）と留学（20%）で約半数を占める。なお、別府市の在留外国人数は 5,549 人で、市人口の 5% である。

社人研の人口推計³⁹は、全国の外国人の人口を、2020 年で 275 万人（総人口比 2%）、2050 年

³⁷ DEI は、Diversity（多様性）、Equity（公平性）、Inclusion（包括性）の頭文字をとった言葉。

³⁸ 大分県企画振興部「県内在留外国人数について」

³⁹ 社人研「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」

729万人(7%)、2100年971万人(15%)と推計している。社人研は日本人・外国人別の地域別推計値は計算していないが、2050年の全国推計で外国人の割合が7%に達することを踏まえると、大分県内の外国人割合も高まり、現在の別府市の水準を大きく上回ると予想される。国としてはもちろん、大分県内においても多文化共生の取り組みがより強く求められよう。

別府市内の大学には、多くの留学生が在籍し、その留学生は大分県の魅力を理解して大分県内での就職を希望している。介護職など一定の職業については、大分県内での就職も進んでいるが、多くは、大分県内で就職先を確保できていないのが現状である。今後は、大分県内でのインターンシップなど職場体験を通じて企業側においても外国人財を受け入れる体制を整えていくことが肝要である。企業側でもAPUをはじめとする県内の各大学と連携・情報交換し、大分県内の企業アピールを行うことが重要である。

戦略2 労働集約型から資本集約型へシフトし、高効率な産業を創出

深刻化する人手不足問題を解決するためには、「労働生産性の向上」は不可欠である。その実現には、労働集約型産業から資本集約型産業への転換を加速し、IT技術（デジタル・データ・AI・ロボティクス等）の活用を強化することが重要である。

具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じた省エネ・省力化投資の促進、流通コストの削減、新たな高付加価値の製品・サービスの開発が求められる。しかし、多くの企業や自治体は人手不足を課題と認識しながらも、技術革新を労働生産性向上に活かすための施策を本格的に実行できているとは言い難いのが現状である。

IT技術の利活用には、法的整備や住民（当事者）の理解といった課題があるものの、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みと並行し、資本集約型産業への転換を加速させ、労働生産性を飛躍的に向上させる施策を、地域全体で推進することを目指す。

戦略3 知識集約型産業の育成

構造的な人手不足を前提とすると、労働集約から資本集約への移行は必然である。しかしながら、AIやDXの進化は予測が難しく、そのスピード次第では、肉体労働や事務作業はもちろん知的労働の多くを代替してしまい、むしろ人余りになるという見方もある。「AIの指揮のもとで極限まで効率的かつ低賃金で働く労働者」という未来予想を完全否定することは難しい。このため、機械では代替できない知識や創造性を活かして、高付加価値のアウトプットを生産する価値創造人財の育成が不可欠である。とりわけ重要なのは、こうした人財を「コスト」ではなく「将来の成長を生む投資対象」として捉える人的資本経営の視点である。人的資本経営は、人財を戦略的資源と位置づけ、そのスキルや知識、創造力を可視化・定量化し、企業や地域の競争力向上につなげる考え方である。

特に、広大な平地を持たない大分県において、大規模製造工場の拡大は厳しい。他県で先行して進められている大型工業団地政策に比べて、地形的にも決して有利に働くかない当県では、大規模工場の誘致には限界があると思われる。対して、自然豊かで温暖な住みやすさを前面に出し、サイエンスパークのような研究開発拠点の集約地⁴⁰を目指すべきではないだろうか。こうした場が、地域における人的資本への継続的投資を促し、イノベーションを内発的に生み出すエコシステムとなることが期待される。

地域ごとの特色を活かした産業振興は、子どもたちを育み、将来にわたる地域の人的資源の自立運用といった意味でも有益であり、大分県の地理的利点を生かした知識集約型産業の育成を図る。

⁴⁰ 当会は2023年度、慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）荒川和晴所長を招いて「慶應義塾大学先端生命科学研究所の挑戦—山形県鶴岡市から地球を救う」の演題で講演をいただくとともに、2024年度には実際に現地視察を行った。鶴岡市が誘致した慶應先端研は、最先端のバイオテクノロジーを用いて生体や微生物の細胞活動を網羅的に計測・分析し、コンピュータで解析・シミュレーションして医療や食品発酵などの分野に応用し、「統合システムバイオロジー」という新しい生命科学のバイオニアとして、世界中から注目されている。こうした事例は、大分の知識集約産業のあり方を考えるうえで大いに参考になる。

戦略4 デジタルを活用した新しいワークスタイルの導入

デジタル化の進展により、田園地域にいながら都市部と同じ仕事の機会を享受できるようになるため、大分のような地方がより魅力的な居住地になる。田園地域の広い土地と、ロボット農業や自動化工場を活用した「メタバース農業」や「遠隔工場運営」が考えられる。「地方でも都市と同じ」ではなく、「地方ならではの新しい価値を生み出す」ことが重要である。

戦略5 エッセンシャルワーカーの確保

資本集約による機械化が進むなかでも、人と直接対する仕事の需要は残るだろう。人々が日常生活を送るうえで不可欠な仕事に従事するエッセンシャルワーカーの重要性は、コロナ禍で改めて認識されたところである。これには、医療・介護・福祉、保育、運輸・物流、小売業、公共機関などの職種が該当するとされる。これらのうち、2050年には自動運転や無人店舗の普及で相当程度代替できる業種もあると推察されるが、医療・介護・福祉、保育には人手が必要であろう。少子化、高齢化という現状を踏まえるに、そのうち特に医療・介護・福祉分野における人財確保が重要である。

オンライン診療、AI診断、手術のロボット化が進むため、医師の偏在はある程度解消できるかもしれない。一方で絶対的に不足するのは、患者などと相対する看護師や介護従事者である。このため、地域に必要なエッセンシャルワーカーの人員配置の最適化が必要となる。

(2) 人と地域が中心となる観光を生み出そう

大分経済の活性化を考えるうえで観光産業の存在は欠かせないが、観光産業の付加価値額が低いということはしばしば言及される問題である。それゆえ観光産業の付加価値額を向上させる必要がある。大分県の生産年齢人口が2050年に現在の3分の2に減少することを踏まえると、観光産業のみが影響を免れるとは考えにくい。人手不足にともない人件費が高騰するなかで収益を確保するうえでは、価格に見合った質の高いサービスの提供により適正な利益や客数を踏まえたうえで価格決定を行う必要がある。

上質なサービスを購入してくれる観光客に満足してもらえるような付加価値の高い観光サービスを提供するためには有能な従業員が必要となる。有能な従業員が心的余裕を持って顧客に対応することができるためにはサービスに相応した賃金が保証されなければならない。高付加価値型観光は有能な人財を大分県内に残すことにもつながる。高付加価値型の持続可能な観光については、すでに政府（観光立国推進基本計画）や国連世界観光機関（UN Tourism）も推進方針を掲げているが、2050年に向けてはそうした方向性がより強く求められる。

一方で、未来の観光には、地域住民からの視点も重要さを増す。コロナ禍を経た観光の復活もあって、わが国の観光地ではオーバーツーリズムが顕在化している。観光が産業として存在する以上、利益追求は必要であるが、その結果として、地域コミュニティで生活している人々の暮らしに脅かされ、彼らが疲弊するようであってはいけない。観光とは、人と人あるいは人と地域の触れ合いの中から生まれる営みである。温泉という強力な観光資源を有する大分県は本来「湯治」をはじめとした「ゆったりとした時間」「ゆったりとした空間」を楽しむ安息の地であったはずである。こうした大分らしさを活かした観光形態を再生するには、あらゆる観光客、そして地域や地域で生きる人々の『しあわせ』を第一に考える必要がある。人と地域が中心となる観光の創出を目指さなければならない。同時に、地域住民や、地域に定住はしていないが第二のふるさととして愛するファン層（関係人口・交流人口）が観光の担い手として参画することで、狭義の観光業界における人手不足を補完することが考えられる。

今後、インバウンドも多様化し、世界各地からさまざまな人種・宗教・習慣の観光客が訪れることになる。受け容れる大分県側も、強みである温泉の一層の活用を図り、別府をハブに国際的なウェルネス・リゾート都市を形成するとともに、県内各地が、多様な独自観光コンテンツを競

って提供することが大切である。観光客は県内を自由に巡り、その土地ならではの自然・文化・スポーツ体験や、地域住民との交流を楽しむだろう。それによって各地に、観光客と住民との新しいコミュニティが生まれ、人口が減少するなかでも、地域に活気がもたらされるはずである。大分に住む私たちも、県内の観光地を再評価して、各地の誇りとなる観光資源を県外客と一緒にになって体験し、それを自分の地域の活性化にも役立てよう。

戦略1 多様な体験型観光の推進

高付加価値型の観光として、さまざまな形態の体験型観光を推進することが考えられる。

大分県が先進的に取り組んできたカルチャーツーリズム⁴¹は、アートや文化遺産・神社仏閣、さらには訪問した地域の食文化体験（ガストロノミーツーリズム⁴²）を組み合わせるもので、観光客に大分のカルチャーの価値をアピールし、長期滞在型観光需要の発掘につなげていくことができる。特に食文化について大分県には、ユネスコ創造都市ネットワークにガストロノミ一分野で加盟する臼杵市や、国東半島宇佐地域世界農業遺産があり、こうした食文化資源のブランド化を図ったうえで観光に活用していくことが重要である。

スポーツツーリズム⁴³は、「観るスポーツ」（観戦）、「するスポーツ」（参加）、「支えるスポーツ」の三つに分類される。大分県では「観るスポーツ」としてはサッカーをはじめとするプロスポーツやマラソンがあり、「するスポーツ」としてはウォーキングやサイクリング、登山などがある。三番目の「支えるスポーツ」は、スポーツチームの地域経営や市民ボランティアとしての大会支援、地域や国を挙げての国際競技大会・キャンプの誘致などであり、大分県はプロスポーツのアスリートの合宿・キャンプ地として恰好の立地である。その理由はまさに温泉がアスリートのリフレッシュメントに貢献するからにほかならない。アスリートが来県すれば自ずとファンも来県して波及効果が生まれるため、アスリートの大分市・別府市滞在はもちろん県内全域での合宿・キャンプ、試合の機会を創設するために、観光事業者をはじめ各事業主体が誘致に向けて連携することが重要となる。

アドベンチャーツーリズム⁴⁴はカルチャーとスポーツの二つのツーリズムの「いいとこどり」ともいえる旅行形態である。「国東半島峯道ロングトレイル」は、六郷満山峯入行（文化体験）のコースをベースに、トレッキングやウォーキング（アクティビティ体験）の醍醐味を味わうことのできる登山道や遊歩道（自然体験）を追加し、楽しく心地よく歩けるトレイルとして再構成したものであり、アドベンチャーツーリズムの典型といえる。

豊富な温泉を擁する大分県では、ウェルネスツーリズム⁴⁵も優位性があり、温泉資源の保護を図りながら、カルチャーツーリズムやスポーツツーリズム、アドベンチャーツーリズムと連動して推進していくべきである。例えば、前述したようにスポーツ合宿の誘致に際しては温泉の存在がキラーコンテンツになる。また、国東半島峯道ロングトレイルでアドベンチャーツーリズムを体

⁴¹ 大分県は2015年、「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」を、アートを柱の一つに掲げて開催した、その活動は大分県が2018年に開催した国民文化祭／全国障害者芸術・文化祭で「カルチャーツーリズム」として本格化する。これは、芸術・文化事業とあわせて、地域の伝統芸能や祭り・食などを体験する旅行を指す。その後、国は2020年になって「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」（文化観光推進法）を制定して、カルチャーツーリズムの推進に取り組み始めた。大分県立美術館（OPAM）も、同法の文化観光拠点施設に認定されている。

⁴² 観光客の体験・活動が、食や食材に関連づいていることを特徴とする。本格的、伝統的または革新的な料理体験とあわせて、ガストロノミーツーリズムには地域の産地訪問、食に関するフェスティバルへの参加、料理教室への参加など、他の関連活動を含む場合もある。（UN Tourism [「ガストロノミーツーリズム発展のためのガイドライン（日本語版）」](#)）

⁴³ スポーツの参加や観戦を目的とした地域の訪問や、地域資源とスポーツを掛け合わせた観光を楽しむ旅行。（観光庁 [「観光立国推進基本計画」](#)）

⁴⁴ 「アドベンチャー」という語感から、身体的にハードなアクティビティが主目的だと連想されがちだが、実際には「アクティビティ体験、自然体験、文化体験の3つの要素のうち、2つ以上の要素で構成される旅行を指す。（日本アドベンチャーツーリズム協議会 [「アドベンチャーツーリズムとは」](#)）

⁴⁵ 自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復、増進、保持する新しい観光形態。（訪日ラボ [「2022年市場規模95兆円超の「ヘルツーリズム」とは」](#)）

験した後に、別府の温泉に浸かってリフレッシュするという旅行スタイルも考えられる。

戦略2 観光客の県内広域への分散

大分県内外の人々が大分の観光地として思い浮かべる場所は、別府と湯布院の二つだと思われる。このことは両観光地が長い歴史の中でプランディングに成功した事実を物語っている。実際のところ、2024年の大分県内宿泊客数（確報値）⁴⁶は509万人で、その内訳は別府市253万人、大分市135万人、由布市38万人であった。大分市の宿泊客はビジネス客を中心と想定して分母から除いて計算すると、大分観光に占める別府・湯布院の宿泊客シェアは実に78%にのぼる。このため、強みである温泉の一層の活用を図り、特に別府をハブにした国際的なウェルネス・リゾート都市の形成を図るべきである。

一方で、観光客の集中によるオーバーツーリズムの発生と、彼らが温泉体験で満足して帰路に就くため滞在日数が短く消費単価が低いという課題への対処が求められる。そこで、大分県全域に観光客が来訪するように、事業者と行政とが密に連携して各地に眠る観光資源の掘り起こしと磨き上げを行う必要がある。県内各地が多様な独自観光コンテンツを競って提供することで、大分県の多彩な魅力を観光客が知ることとなり、別府・湯布院への過度の観光客の集中と観光人財の人手不足の緩和が図られる。そのためには域内交通の充実が必要不可欠であり、公共交通関連事業者と自動車メーカーの連携や、同業者同士の協定に基づいた可能な限りシームレスかつストレスフリーな移動手段を次世代モビリティの活用も含めて考えていかなければならない。

宿泊施設についても、今後の観光ニーズに合わせて、県内各地で富裕層志向のオーベルジュや、バックパッカーや関係人口向けのゲストハウスが整備されることが望まれるが、これらは基本的にはそれほど地域の宿泊キャパシティを拡大するものではあるまい。したがって、2050年においても別府・湯布院が大分観光の牽引役である可能性は高く、これらが県内広域観光のハブとして機能することで、滞在日数や消費単価の増加に貢献することが求められる。

戦略3 大分県民が大分県を知る観光の推進

コロナ禍の最中、大分県民は県境を越えて移動することが制限された時期があった。そのなかで見直されたのが県民による大分県内観光である。観光収入が、県外客・インバウンド以外に県民からも生じ、彼らが大分県内の観光関連財・サービスの魅力や観光資源の価値を改めて知る機会になった。しかしながら、コロナ禍の終焉により県内客の行先は県外や海外の典型観光地に回帰しつつある。

しかし、こうした県内観光は改めて推進すべきである。大分県民が県内観光地を周遊するたことで地元の観光資源の魅力を認識してシビックプライド（地元への愛着・誇り）を高めることができれば、県内への定住を促すインセンティブにもつながる。その結果として彼らが、大分の観光情報をネットなどで発信するようになるとともに、出会った県外客に観光資源を案内できるようになることで、人と地域が中心となる観光の創出に貢献する。

また、県民は地元観光地に一定の土地勘があるため、観光業者が逐一ガイドをしなくとも、自ら観光を楽しんでもらえ、観光業界の人手不足の緩和に寄与するかもしれない。さらに、新たな感染症や、自然災害による風評被害などの緊急事態が起きて県外客が減った場合、県内客が下支えすることでリスクヘッジが図られる。

戦略4 関係人口を大分観光の担い手に

前述のように、関係人口が注目を集めている。「観光以上、移住未満」と評される関係人口の地域への関わり方は多種多様だが、例えば大分のファンになってリピーター化すれば、友人知人を大分旅行に連れてくるかもしれない。大分を熟知しているのでガイドを雇う必要もなく、自身がお気に入りの観光スポットや飲食店を連れ歩く。

以上の例示はあくまで関係人口個人の取り組みに過ぎないが、大分の魅力を熟知する関係人口

⁴⁶ 「大分県観光統計調査」

に大分観光のパートナーとして積極的に参画してもらい、観光情報の発信やガイドをしてもらえる仕組みづくりが考えられないだろうか。

2050年の大分観光が、観光産業と地域住民、関係人口が連携協働して支えるウェルビーイングに富んだツーリズムになることを期待したい。

(3) 大分県を瀬戸内・九州交流圏の結節点に育てよう

ここまで大分県をベースに構想を描いてきたが、大分県は北部九州に位置づけられるとともに福岡経済や宮崎経済とも密接に関連し、さらには九州の全ての地域と密接に関連している。狭い大分県のみで産業や観光を捉えるのではなく、九州を一つの圏域として、相互協力のもとで地域を発展させていくことが望ましい。

こうした広域的な視点をさらに広げてみたい。大分県は九州の東側に位置し、唯一瀬戸内海に面した立地条件を持つ。深い港は大型船の接岸に適しているばかりか、海上交通の要としての役割を十分に担うことのできる天然の適地でもある。この立地条件を活かすには九州圏の活動を背景にしつつ、瀬戸内圏に向けた、市場規模拡大のインフラ整備を積極的に進めるべきである。瀬戸内海は日本最大の内海であり、700 有余におよぶ島々と 7,230km にもおよぶ長い海岸線を有している。このとき大分県は、瀬戸内（中四国から関西までつながるエリア）という海の文化と、九州という陸の文化がつながる「瀬戸内・九州交流圏の結節点（つなぎめ）」となる。「九州の東の玄関口」というこれまでの表現を拡張し、例えば「西日本のジャンクション」⁴⁷という位置づけがふさわしい。瀬戸内・九州交流圏⁴⁸は、人口規模 3,612 万人、経済規模（名目県内総生産）150 兆円で、全国の 3 割弱（各 29%、26%）を占める大きな圏域である。

瀬戸内・九州交流圏という大きなエリアを対象とすることで、海に向かった産業の検討や、さまざまなクラスター（スマートシティ、環境技術、環境保護、ライフサイエンス、観光、文化・クリエイティブ、農業、水産業、フードテックなど）の形成が可能となる。瀬戸内・九州交流圏から海外へと羽ばたく企業の育成など、これまでとは異なるオルタナティブな考え方を論じ、協力体制を築くことで、瀬戸内・九州交流圏が日本国内のみならず国際的にも注目される文化・経済圏へと発展する可能性を秘めている。こうした交流圏の形成・発展を可能にするためにこそ、東九州・中九州自動車道、豊予海峡ルート、東九州新幹線といった高速広域交通ネットワークの整備が求められている。さらには、空飛ぶクルマ、空飛ぶフェニックスや MaaS（移動手段の統合サービス）などの次世代モビリティ・技術の導入によって、地域社会全体の持続可能性や利便性の向上を図る。

また、物理的な移動の充実に加えて、デジタル技術の活用により、デジタル空間とリアル空間を行き来する「デジタル移動」の概念が生まれ、移動の負担を軽減しながらも、県内外の人々とのつながりを深める工夫が進むだろう。その結果、より自由で柔軟な生き方が可能になり、人々のウェルビーイングが高まると期待される。

基本理念にあるように「大胆に世界へとひらいていく」には、これらの広域交通ネットワーク（豊予海峡ルート・東九州新幹線）の整備が不可欠である。これにより、九州全域や四国、関西圏、さらには東アジア圏との人流・物流・情報の高速・高頻度の行き来が可能になり、大分の経済基盤強化と国際競争力向上に貢献する。

戦略 1 瀬戸内・九州交流圏を背景とした高速広域交通インフラの整備

高速道路網の充実と、豊予海峡ルート、東九州新幹線の整備により、大分と瀬戸内海・九州全域とのアクセスが劇的に向上させることで、瀬戸内・九州交流圏内の人流・物流を活性化し、ビジネスや観光の飛躍的な発展を図る。特に、福岡・大阪・東京などとの移動時間が大幅に短縮さ

⁴⁷ 大分経済同友会提言「創造立県の継承と発展に向けて～人口減少下における大分の活路～」（2023 年）

⁴⁸ 九州 7 県、瀬戸内 7 県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）と、通常は瀬戸内に含めない大阪府を合算した数値。出典は、総務省統計局「令和 2 年国勢調査」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」。

れることで、リモートワークや二拠点居住の流れを加速させる。

特に、豊予海峡ルートは、災害時のリダンダンシーとしての役割に加えて、九州での半導体産業の活性化にともなう物流網として、また九州で増加している再生可能エネルギー（太陽光・風力など）の送電網として、九州と四国・本州をつなぐインフラとして重要度を増している。

戦略 2 大分空港／宇宙港の活用

大分空港へのアクセスは、従来の自動車、高速バス、ホーバークラフトに加えて、空飛ぶクルマや自動運転バスを導入することで、交通の選択肢を増やす。インバウンド誘致を図り、富裕層向けのチャーター便の運航やプライベートジェットの駐機を推進する。

また、宇宙港としての活用を進めるとともに、宇宙空間を経由した高速二地点間輸送（P2P）を導入して日本と欧米を直結することで、大分空港をインバウンドにおける瀬戸内・九州交流圏のハブ空港にする。

戦略 3 海運の高度化

港湾施設の充実を図るとともに、クリーンエネルギーを活用した次世代船舶を多数運航させる。特に、豊予海峡を活用した自動航行船舶による貨物輸送が物流の効率化の実現を図る。

戦略 4 交通手段の最適化

ビッグデータとAIで移動需要を予測し、新幹線・飛行機・バスの運行を最適化する。これにより移動時間の削減を実現するとともに、リモート会議やメタバースオフィスの普及により、移動の必要性そのものを低減させる。その結果、長距離移動の回数が減り、エネルギー消費やCO₂排出量の削減にも貢献する。

第3章 創造力で幸福な大分をめざそう⁴⁹

私たちのウェルビーイング（幸福）とクリエイティビティ（創造性）は「どこでどのように暮らすか」⁵⁰で決まるという。そして前述したとおり、SDGsの次の国連の開発目標で重視されているのが、これらの概念であった。

当会は、アートやデザインの持つ創造性を地域活性化や観光・産業振興に領域横断的に活用して地域課題解決に取り組む「創造都市」（Creative City）について調査提言活動⁵¹を続けてきた。そしてこの取り組みを県内全域に展開する「創造県おおいた」を2014年に提唱し、県長期総合計画の柱に採用されたほか、大分県立美術館開館（2015年）、「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」（2015年）、臼杵市のガストロノミー（食文化）分野でのユネスコ創造都市ネットワーク加盟（2021年）、「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」（2024年）などに貢献してきた実績を持つ。ウェルビーイングについても、2024年度より調査研究に着手したところである。

大分県としては、こうした国際的潮流を踏まえながら、創造都市に向けたこれまでの先進的な取り組みのアドバンテージを存分に活かして大分の創造立県を目指し、県民はもちろん世界のウェルビーイングの向上にも貢献していくことが望まれる。

（1）あそびココロと創造力でまちの魅力を高めよう

大分の人口減少を緩和するには、若者（特に女性）が大分を離れすことなく地元に定着していく

⁴⁹ 堅い言葉で表現すれば「ウェルビーイング（幸福）とクリエイティビティ（創造性）の向上」

⁵⁰ 英国を代表するデザイナー テレンス・コンランの言葉「どこでどのように暮らすかが私たちの幸福と創造性（our wellbeing and creativity）に大きく関わっていると、私はいつも思っている」

⁵¹ 大分経済同友会「提言」、「レポート」

されることや、一度は大分を離れても再び戻ってくることが重要であり、そのためには、若い世代の人たちがやりがいを持って働く仕事の場とともに、魅力的な生活が存在することが不可欠である。まちに人を呼び込むには「楽しい・おいしい・おしゃれ」⁵²がキーワードなのである。このキーワードの根幹にある精神を簡潔に『あそびココロ』と表現してみたい。

ただし、ここでいう『あそび』とは、単なる娯楽を意味するものではない。オランダの歴史家ヨハン・ホイジンガ⁵³は、『あそび』は文化の原初にあるとして、人間を「ホモ・サピエンス」(知恵のある人間) や「ホモ・ファーベル」(道具をつくる人間) ではなく、「ホモ・ルーデンス」(あそぶ人間) という視点から捉えた。また、フランスの社会学者・哲学者ロジェ・カイヨワ⁵⁴は『あそび』には「歯車のあそび」のように、動きの自由や運動の滑らかさという意味があって、『あそび』とは厳密正確のさなかに残されるべき自由であるとした。

このように、あらゆる社会的営みの根源には『あそび』がある。法律、スポーツ、芸術、宗教、科学、哲学といった文化も、自由な発想と探究心をともなう『あそび』から発展してきた。また、『あそび』には「自由であること」「ルールを持つこと」「非生産的でありながら創造性をともなうこと」といった要素があり、『あそび』が重視される社会では、新たな発見や発明が生まれやすく、人々の幸福度も向上する。このように『あそび』とは、人間が新しい価値を生み出すための基盤である。

子どもは『あそび』を通じて言語を学び、コミュニケーション能力を身につける。芸術家や学者は『あそび』のような自由な発想から革新的なアイデアを生み出す。経済もまた、元をたどれば『あそび』の延長線上にある。欧米の創造都市においても、アートや音楽、ストリートカルチャーといった『あそび』の豊かさが都市の魅力を高め、経済的にも大きな影響を与えていている。

『あそび』を許容し、促進する環境こそが、文化の発展や地域の活性化には不可欠である。

今後、あらゆる分野においてテクノロジーを活用・享受しながら利便性、効率性は向上するが、AIが発展するほど、人間が本質的に求めるものは「リアルな体験」と「手触り感のある文化」であろう。人間は動いて、集まって、対話して、五感で感じ合うことで社会的な絆をつくっているのだ。そうした点を踏まえて、アートやデザインなど人間の創造性を活かして、地域の独自性が發揮され、感性に訴求しうる『楽しい』創造県おおいたを、そして、子どもから高齢者まで全世代における人と人とのつながりが居住や交流の好循環を生む心も豊かなおおいたを目指す。その中心にあるのが『あそびココロ』を社会の中心に据えた未来の地域づくりである。

戦略1　『あそびココロ』を養う場づくり

『あそびココロ』を養うには、何者であろうとオープンに招きいれる寛容性や包摂性を備えた地域の気風が大切である。その一例がアジール（避難所）の概念である。歴史的にみても、温泉地は人々が疲れを癒やし、新たな価値を生み出す場として機能してきた。大分の温泉文化は、外部からの訪問者や移住者を受容し、さまざまな背景を持つ人々が交流する場を提供している。例えば、別府現代芸術フェスティバル2009「混浴温泉世界」は、次のようなコンセプト・ステートメントを掲げていた。「ここに住む人も旅する人も、男も女も、服を脱ぎ、湯につかり、国籍も宗教も関係なく、武器も持たずに丸裸で、それぞれの人生のある時を共有する。しかし、つかりつづければ頭がのぼせ、誰もそのままではいられない。入れ替わり湯から上がり、三々五々、ここを去っていく。人は必ずここを立ち去り、再び訪れる。ゆるやかな循環」。このようにアジールに集う人々は、定住者とは限らず、その地を一時的または定期的に訪れるストレンジャー（異人）である場合も多い。旅人や移住者をねんごろにする（親しく交流する）温泉や、神仏習合の文化が息づく大分は、まさに『あそびココロ』を育む適地といえる。

⁵² 富山市の森雅志市長（当時）に2015年に「コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築」の演題にて講演をいただいたときのキーワード。

⁵³ ヨハン・ホイジンガ『ホモ・ルーデンス』（1938年）参照。日本語訳は、中公文庫（高橋英夫訳）、講談社学術文庫（里見元一郎訳）の2種類がある。

⁵⁴ ロジェ・カイヨワ『遊びと人間』（1958年、講談社学術文庫）

こうしたアジールの考え方は、わが国の地方創生の文脈でいう「関係人口」⁵⁵に近い。関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉である。県外から移住者を呼ぶことは重要だが、全国で人口減少が進むなかでは、地域間でパイ（定住者）を奪い合うゼロサムゲームに陥りがちなため、さまざまなかたちで関係人口を増やしていくことが重要だ。一人が複数の場所に関わることで、「延べ」の人口は人間の数の何倍にもなる。

そこで、関係人口を招き入れるアジール的な場を意図的に増やし、多様な人々が自由に創造的な活動を行える環境を整えることで、新たな『あそびココロ』が生まれやすくなる。こうした場は「関係案内所」⁵⁶とも呼ばれる。観光案内所からの馴染感で、地域のおもしろい場所や人を紹介するハブを意味している。2050年を想定した場合、単なる観光情報であれば個人の関心事に応えてAIが詳しい情報をいくらでもレコメンド（推奨）してくれるだろう。これに対して、観光客が地域を訪れてそこの人々と出会うにはリアルな空間が必要となる。関係案内所は、現代の観光案内所に相当するような公的機関ではなく、ゲストハウスやカフェのような民間施設としてイメージされる。内外の人々をつなぐその機能としては、宿泊や飲食のほかに、リモートワークができるコワーキングスペースや、クリエイターやアーティストが集まるレジデンス（滞在制作施設）、オープンな実験的スペースなども考えられる。そして、こうした機能をコミュニティ拠点またはその近隣に設けることで、コミュニティの内と外を結んで、関係人口を効果的に拡大することができるのではないか。

また、地域住民が主体となって公園や広場を改造し、コミュニティの拠点を創り出す「プレイスマイキング」という手法を参考に、大分県でも、温泉街や古民家、空き家を活用し、地域住民が自由に使える『あそび』の空間を増やすことで、新たなコミュニティの形成を促進できる。

企業誘致に際しては「この土地で働くことが楽しい」と感じさせる要素が必要である。それを提供できるのが『あそびココロ』である。「仕事終わりに温泉に入る」「週末は海や山でアクティビティができる」「アートイベントが日常的に開催されている」といった、『あそびココロ』の要素を組み込んだ都市設計を進めることで、企業やクリエイターが「ここで暮らしたい」と考える環境をつくることが重要である。

さらに『あそびココロ』を養うには、文化的な刺激により感性を育てる必要があり、そのために広域交通ネットワークにより、大阪・福岡などの大都市との距離を物理的・精神的に身近にすることが必要であり、また、移動そのものが目的になるように、交通手段自体をデザイン（例えば、バス停や駅舎のアート化、ラッピングバスの導入）することを通じて『あそびココロ』のある乗車体験を提供することが大事である。

戦略2 人々の『あそびココロ』を育てる

『あそびココロ』を通じた新たな価値の創造を支えるのが『学び』である。楽しい『あそび』は、楽しい『学び』があるからこそ成立する。また21世紀に入ってAIが進化を続けるなかで、社会が求める能力は、記憶力や知識量から、創造性や柔軟性、課題発見・解決力へと急速な変化を遂げつつある。そこでは、『あそびココロ』を持ち自由な発想を楽しみ探求心を働かせて未来を形づくる力の価値が高まだろう。県内外の教育機関とも連携して、異文化を理解し受容する寛容性や、起業家精神をそなえたグローバル人財の育成・定着を図ることが肝要である。

2050年には、従来の義務教育の枠組みが大きく変わり、オンライン学習が充実していると予想される。学びの場も多様化し、従来の学校に加え、地域のカフェや寺院、空き家を活用した「まちの学校」などが登場する。例えば、週の半分は従来の学校で基礎学習を行い、残りの半分は地

⁵⁵ 総務省「[関係人口ポータルサイト](#)」、高橋博之『関係人口 都市と地方を同時並行で生きる』(2025年、光文社新書)などを参照。関係者の地域への関わり方としては、地域の特産品購入、地域への寄付（ふるさと納税など）、頻繁な訪問（リピーター化）、地域でのボランティア活動、二拠点居住（準定住）など、多岐にわたる。

⁵⁶ 指出一正『ぼくらは地方で幸せを見つける ソトコト流ローカル再生論』(2016年、ポプラ新書)参照。指出氏には2020年に「関係人口のつくり方～わたしたちは地方で幸せを見つける～」の演題にて講演をいただき、多くの示唆を得た。

域活動、プロジェクトベースの学習、オンライン授業などで自由に学ぶことが考えられる。実践的学習に際しては、高齢者、社会人、職人、アーティスト、研究者など、地域の多様な人々が子どもたちの学びを支える仕組みを整える。例えば、地元の農家が「農業と環境」をテーマに授業を行ったり、科学者が温泉の仕組みを教えたりする。オンライン学習では、AIが生徒の理解度や興味に応じて学習コンテンツをカスタマイズし、個々のペースで学習できる環境を整える。

高校・大学教育も、受験競争型の学びから、学生の意欲を引き出す教育へとシフトする。2050年には、大学に「行く」ことが前提ではなくなり、世界中どこからでも最先端の教育を受けられるようになる。地域の大学や専門学校は、単なる学位取得の場ではなく、「実践的な学びを深めるラボ」として機能する。例えば、大分の観光・温泉・農業・アートと結びついた専門コースが提供され、学生は地域課題の解決に関わりながら学ぶ。

社会人においては、働く時間が短縮され、労働から解放される時間が増える。これにより、社会人にとって「学び直し」や「趣味の追求」がライフスタイルの一部となる。会社だけでなく、地域のサードプレイス（カフェ、温泉、図書館）を活用した学びの場が増える。

高齢者は、現在よりも健康でアクティブになり、新たな学びの場が求められる。高齢者が学び続けることは、社会への貢献、世代間交流、健康寿命の延伸など多くのメリットをもたらす。高齢者が、若い世代に自らの知識・経験を伝えて、彼らに活躍の機会を与えることが重要である。

戦略3 「創造県おおいた2050」を実現する

大分県内には、独自の文化的特色を持つ小規模都市が点在している。これらの地域がそれぞれ『あそびココロ』によりコミュニティを形成し文化を育みながらも、互いにシナジー（相乗効果）を生むようにネットワーク化することで、大分県全体の魅力が向上することが重要である。そのためには、県内の文化遺産・神社仏閣の保全・活用や、神楽をはじめとする伝統的な祭り・行事の次世代への継承を図ることで、大分県の文化的な多様性を守り育していくことが求められる。

こうした地域づくりによって、将来は県内すべての地域が、「創造都市」や「創造農村」と呼ばれることになることを目指そう。当会ではすでに、県内各地の魅力ある地域文化資源を発掘して磨き上げ、相互に連携させて国内外に向けて発信することで地域ブランド化を図る大分県版創造都市ネットワークの設立⁵⁷を提言しており、2050年に向けてこの取り組みを強固に推進していくべきである。こうした取り組みを通じて、大分県全体が「単なる観光地」ではなく、「暮らしながら楽しむ場」としての価値を創出できる。

現代の社会では、アートは単なる装飾や娯楽のためのものではなく、都市や地域の文化を形成し、社会に新たな視点をもたらす力を持っている。大分県においても、アートの役割は極めて大きい。温泉や自然といった固有の資源と組み合わせることで、世界的にユニークな文化を生み出す可能性があり、県全体を「アート×あそびココロ×暮らし」が融合する創造都市へと昇華させる。20世紀型の経済中心の地域モデルから脱却し、『あそびココロ』を核とした社会を構築することで、仕事が楽しく創造的になり、ものづくりや農業、観光など全ての産業をクリエイティブ産業化することが求められる。

ちなみに、わが国で継続して開催されている芸術祭は東日本、中日本に多く、東高西低の傾向⁵⁸があり、香川県・岡山県以西には別府市や大分市、国東半島（国東市、豊後高田市）を擁する大分県しかない。瀬戸内国際芸術祭によって香川県はすでにアートの世界的なデスティネーション（目的地）としての知名度を獲得しており、2050年にもその強みは変わらないだろう。そこで西日本において大分県が、香川県と並ぶアートの要衝としての地位を確立することで、瀬戸内と九州をアートやクリエイティブ産業でつなぐ『あそびココロ』の広域交流圏を形成することを目指す。

⁵⁷ 大分経済同友会提言「創造立県の継承と発展に向けて～人口減少下における大分の活路～」（2023年）

⁵⁸ 例えば、札幌国際芸術祭（札幌市）、さいたま国際芸術祭（さいたま市）、いちはらアート×ミックス（千葉県市原市）、横浜トリエンナーレ（横浜市）、国際芸術祭あいち（愛知県）、大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ（新潟県十日町市、津南町）、北アルプス国際芸術祭（長野県大町市）、岡山芸術交流（岡山市）、瀬戸内国際芸術祭（香川県、一部岡山県）がある。

指したい。

(2) 幸福度ナンバーワンの地域をつくろう

大分県は「豊の国」といわれるよう、昔から豊かな地域であった。その背景には、大地に降りそそいだ雨が長い時間をかけて温泉に変わる「循環性」、大友宗麟時代に南蛮文化を先進的に受け容れた「創造性」、江戸時代の小藩分立で培われた文化的な「多様性」がある。これらの特色をさらに伸ばすことで、県民の幸福度がナンバーワンとなる社会を実現するとともに、そのすばらしさを世界中の人々と分かちあうことが重要である。

こうした幸福度は、近年「ウェルビーイング」⁵⁹と呼ばれ、世界的にも共通する価値観として定着している。ウェルビーイングとは「身体も心も元気で、社会との関係も良好な状態」を指し、そこから転じて「幸福で、よい人生を送っていること」と定義される。

ウェルビーイングの議論では、経済力や経済効率性だけでは、真に豊かで幸福な社会を築くことはできないとされる。ただし、ここで誤解のないよう補足すれば、ウェルビーイングは経済的な豊かさ（GDPなど）と別個に存在するわけではなく、ウェルビーイングの度合いを構成する項目の一つとして経済的豊かさを含んでいる。例えば、世界各国のウェルビーイング指標を測定する試みとして、国連開発計画（UNDP）の「人間開発指数」（HDI）、国連の関連団体である持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）の「世界幸福度報告」（WHR）、OECDの「ベターライフ・インデックス」（BLI）⁶⁰などがある。HDIは、1人当たりGDP、教育（成人識字率、総就学率）、長寿（出生時平均余命）という客観的統計数値を単一の統合指標に集約している。WHRは、国民の主観的幸福感をアンケート調査で測定して各国の幸福度を計算しているが、それに寄与した客観的指標が何かも算出しており、多くの国ではGDPの寄与度が一番大きい。BLIは、①生活の質（8項目）、②物質的生活条件（3項目）、ウェルビーイングの時間的持続可能性（4項目）の3カテゴリー、計15項目でウェルビーイングを測定しているが、統合指標への集約は行っていない。経済的豊かさは「所得と資産」として②の1項目に含まれるほか、WHRで推計された「主観的ウェルビーイング」も①の1項目として計測されている。

その一方で、1人当たりGDPと主観的幸福度は、単純に正比例はしないという「幸福のパラドックス」も指摘されている。所得の低い国では両者は正比例するが、一定の閾値（1万ドル前後）を超えると、所得の増加は幸福度をほとんど高めなくなるという。⁶¹

大分県をはじめわが国の地域別の幸福度を測定する手法は確立されていないが、ここではその試みの一つとして、ブランド総合研究所が毎年発表している「都道府県幸福度ランキング」⁶²を紹介したい。同社は2019年から毎年、この調査を行っており、2019年以降の大分県の順位は15位、3位、9位、15位、5位、2位で推移している。主観的アンケートのため調査年ごとのブレは大きいが、おおむね上位をキープしており、6年間の平均値を求めるときで4位になる。この平均値ベースでランキングの高い県を示すと、沖縄、宮崎、鹿児島、大分、熊本の順番となり、九州沖縄地方が上位5位を独占する（福岡15位、長崎21位、佐賀26位）。低順位となる都県は下から順に、秋田、神奈川、福島、新潟、青森、東京、千葉、宮城、山形、茨城である。大都市圏が低く、地方圏では西高東低になる幸福度の振る舞いは、合計特殊出生率と似ている。そこで幸福度と出生率の相関係数⁶³を求めるとき、0.70という強い正の相関が存在することが分かった。ただ

⁵⁹ ウェルビーイングについては2024年度に、中里直樹氏に「日本人のウェルビーイングの現状と向上策—これからの社会において求められることは何か?—」の演題で、浦谷裕樹氏に「夢とひとがつながる 魅力的な場をつくるためのウェルビーイング経営 3つのポイント」の演題で講演をいただき、大きな示唆を得た。

⁶⁰ 『ゆたかさをどう測るか』第7章

⁶¹ E・ディーナーとM・E・P・セリグマンの研究による。『ゆたかさをどう測るか』第3章を参照。

⁶² 各都道府県の住民に「幸福度」を回答してもらうインターネット・アンケート調査で、回答者数は2024年調査で計24,970人と、都道府県ごとに有効回答数500人以上を確保している。本調査でいう「幸福度」は、国連「世界幸福度報告」の設問を参考に、「あなたは幸せですか」という設問に対し、「とても幸せ」「少し幸せ」「どちらでもない」「あまり幸せではない」「全く幸せではない」の5段階の選択肢から回答者に主観で選ばせる。その選択肢に対し、それぞれ100点、75点、50点、25点、0点として加重平均したものを「幸福度」としている。

⁶³ 相関係数は2系列のデータ群の関係の強弱を測る指標である。1.0から▲1.0までの幅を取り、相関係数が1.0に近ければ2系列のデータはグラフ上で右肩上がりの関係にあり（正の相関）、▲1.0に近ければ右肩下がりと

し、これは相関関係ではあるが、一方から他方への単純な因果関係ではない。「子どもが多いから幸せ」なのか「幸せだから子どもを多く産む」のかを判別できない（おそらく双方向の因果関係がある）からである。

この他に、幸福度と関係がありそうな指標を調べると、年平均気温との正の相関（相関係数 0.61）、人口当たりの病院病床数との弱い正の相関（0.36）、平均寿命（男女単純平均）との弱い正の相関（0.36）が観測された。一方で、1人当たり県民所得とのあいだには、弱い負の相関（▲0.37）⁶⁴がある。わが国で所得と幸福度のつながりが弱いのは、1人あたり名目 GDP（2023 年）が 3.4 万ドルで、世界的にみれば高所得の先進国であることの証左であろう。もちろん、経済が衰退すればいざれは国民の幸福度も低下するため、現在の GDP の水準を維持することは重要である。そのうえで、幸福度を高めていくには、GDP 以外の要因も考慮する必要がある。都道府県幸福度ランキングで分析したように、子どもを数多く産み育てることができる社会環境や、温暖な気候、医療インフラが充実した安心で暮らしやすく長生きができる生活環境が整っていることが、幸福度を高めている可能性がある。

前述のとおりグランドデザインでは、最悪の事態に備えるというリスクマネジメントの視点から、大分県人口の自然増・社会増への転換を前提条件とせずに検討を進めてきた。しかしながら大分県が、わが国で最も「人口減少への備えができている地域」と認知されるようになれば、結果的に多くの人々を惹きつけることになり、人口減少のペースが抑制されると見込まれる。そして幸福度ナンバーワンの地域づくりが進み、誰にとっても住みよい地域になることで、いつかは大分が、人口の自然減と社会減のダブルパンチから解放されることを期待する。

戦略 1 地域コミュニティの居場所づくり

人のウェルビーイングを高めるうえでは、肉親・友人・恋人・配偶者など自分の周囲の人からの援助（ソーシャル・サポート）が重要である。ソーシャル・サポートは、人に情緒面の安定を与え、安心して自由に行動することを可能にさせることで、幸福度の向上をもたらすとされる。そうした視点からは、それ以上に地縁や血縁から遊離して分断化・粒子化した住民をもう一度、地域コミュニティに接続することが急務ではないだろうか。

その際に必要なのが「サードプレイス」という発想である。これは、自宅でも職場でもない、居心地のよい第 3 の場所のこと、例えばカフェ、公園、クラブが該当する。多くの現代人は、社会的孤立を嫌う一方で、共同体の規範や同調圧力に束縛されることも忌避する。そうした人々を地域に再接続するには、明確な目的意識がなくても「ただ居るだけ」が許される場所が求められる。地域住民がゆるく弱く接続できる「押しつけがましくない居場所」があることで、人々の心理的安全性が高まるのだ。このような視点から、人口減少社会の地域コミュニティをポジティブに再生できるのではないか。前述した地域のコミュニティ拠点に、コミュニティカフェなどのサードプレイス機能を持たせることが考えられる。大分に住むさまざまな世代・背景の人々が、安心して楽しく集える場づくりが大切である。

そして、基本理念の「かしこく縮む」に関連する公共交通の充実や MaaS などの新技術の導入は、人々とサードプレイスのあいだをつなぎ、高齢者や交通弱者を含む誰もが安心して移動できる日常を支え、日々の暮らしにおける幸福感を高めることに貢献する。

戦略 2 ウェルビーイング経営の推進

自社利益に加えて経営に関わる全ての人々（特に従業員）の幸福を追求する「ウェルビーイング経営」が世界的に注目を集めており、さまざまな企業で導入が進んでいる。ウェルビーイング経営は、従業員の福利厚生に貢献するばかりではない。幸せな人は創造力・生産性・学習力が高く欠勤率・離職率が低いため、従業員の幸福度が高い企業は、企業価値・収益性・利益⁶⁵が高くなる。また、ウェルビーイングは SDGs の次の開発目標であるビヨンド SDGs の核心となる可能性が高く、ウェルビーイング経営の推進は民間サイドによるビヨンド SDGs への貢献となる。

なる（負の相関）。0 に近い場合は 2 つのデータはバラバラに分布する（無相関）。

⁶⁴ 合計特殊出生率と 1 人当たり県民所得の相関係数は▲0.45 で、負の相関がある。

⁶⁵ De Neve, J.-E., Kaats, M., & Ward, G. ["Workplace Wellbeing and Firm Performance"](#) (2023, Wellbeing Research Centre)

こうしたウェルビーイング経営の推進を通じて、大分県の幸福度・創造性をさらに高めるとともに、生産性の向上を図ることが重要である。

戦略3 幸福度ナンバーワンのブランド構築

大分県の人口減少速度を緩和するうえでは、まず、大分で生まれ育った若者の地元への定住・就職を進めることが重要である。あるいは、一度は県外で就職したとしても、地元を離れることで改めて大分の魅力に気がつき、いずれはUターンすることでもよい。そのためには、彼らが進学・就職を考える前の段階で、大分の生活や仕事の魅力を知ってもらう必要がある。当会では、中学生を対象に、企業経営者が自社や大分の魅力を語ることで生徒の地元愛醸成を図る「企業リーダーによる地元愛職業講座」（通称：出前講座）を運営しており、このような出前講座の対象を広げることで大分県の魅力のアピールができると考える。

また、前述のように大分県の幸福度が上位をキープしていることを踏まえて、この魅力をいかに若者や働く世代、子育て世代に伝え、定着させるかが課題となる。そのためには、経済・社会基盤の観点から、大分県の魅力を県内外に的確に発信・浸透させることで、Iターンも含めて移住の推進を図ることが重要である。